

温室効果ガス排出削減計画書等 作成の手引き

目次

第1章 制度概要	1
第1節 制度概要のイメージ	1
第2節 温室効果ガス排出削減計画書制度の対象者（特定事業者）	2
第3節 計画書及び報告書の提出方法	2
第4節 電子申請の方法	3
第2章 提出書類の作成方法	10
第1節 温室効果ガス排出削減計画書の作成方法	11
第2節 温室効果ガス排出削減計画書（変更）の作成方法	18
第3節 温室効果ガス排出削減報告書の作成方法	19
第3章 温室効果ガス排出量の算定方法	28
第1節 エネルギー起源二酸化炭素（第1号・第2号事業者）	29
第2節 自動車から排出されるエネルギー起源二酸化炭素（第3号事業者）	34
第3節 その他ガス・非エネルギー起源二酸化炭素（第4号事業者）	36
【参考】手続きの流れ	38
【記載例】計画書の記載例（1号～4号事業者の場合）（記載例1～2）	39
【記載例】報告書の記載例（記載例6）	48

令和8年3月

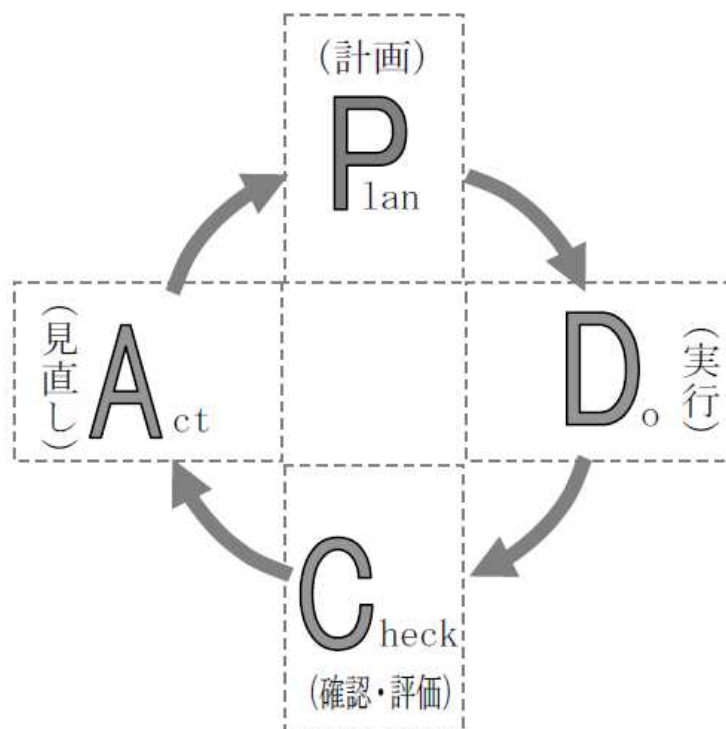
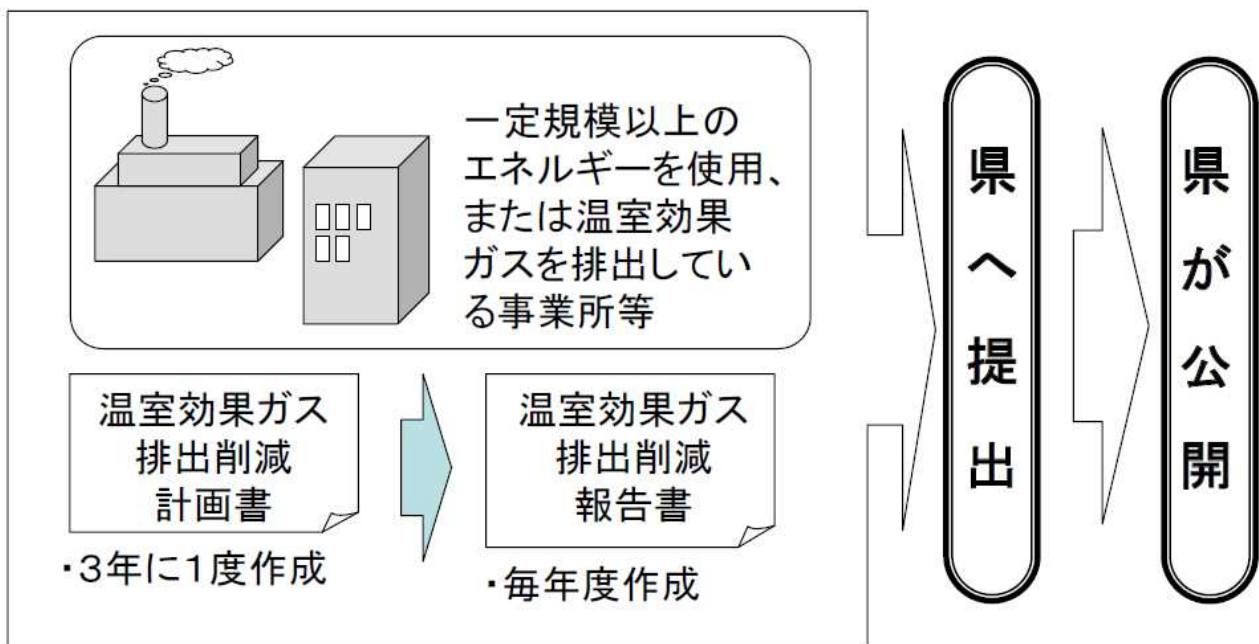
静岡県くらし・環境部環境政策課

この手引きは、静岡県地球温暖化防止条例（以下「条例」といいます。）第10条に基づく事業活動環境配慮指針（以下「指針」といいます。）をもとに、条例第12条第1項に規定する「温室効果ガス排出削減計画書」（以下「計画書」といいます。）及び条例第13条第1項に規定する「温室効果ガス排出削減報告書」（以下「報告書」といいます。）の作成方法等について説明したものです。

温室効果ガス排出量の9割以上を占める二酸化炭素の排出量の約5割を産業部門・業務部門で占める本県において、地球温暖化防止を図るためには、皆様方の御理解と御協力が不可欠です。条例の趣旨を御理解いただき、積極的に地球温暖化防止対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

第1章 制度概要

第1節 制度概要のイメージ



第2節 温室効果ガス排出削減計画書制度の対象者(特定事業者)

以下に該当する事業者は、「計画書」及び「報告書」の提出が必要になります。ただし、該当しない事業者であっても任意の提出が可能ですので、御協力頂ける場合は、是非、御提出をお願いします。

区分	内 容	備 考
1号	県内にエネルギー管理指定工場等を有する事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・1種または2種のエネルギー管理指定工場等（省エネ法定定期報告対象）（1事業所あたりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上） ・1事業所単位で提出
2号	県内の全ての事業所の8/10以上を常態として24時間営業させている者	<ul style="list-style-type: none"> ・次の全てに該当する者 （小売業・サービス業（フランチャイズ事業者含む） ・県内に存する全ての事業所の原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kl以上 ・1事業者（法人）単位で県内分をとりまとめ、提出
3号	道路運送業を営む事業者のうち、自動車を多数保有する者	<ul style="list-style-type: none"> ・次のいずれかの自動車について、県内を本拠として保有する者 （トラック：100台以上 ・バス：100台以上 ・タクシー：150台以上） ・1事業者（法人）単位で県内分をとりまとめ、提出
4号	温室効果ガスの排出量が年間3,000t-CO ₂ 以上の事業所を県内に有する者	<ul style="list-style-type: none"> ・次の全てに該当する者 （対象となる温室効果ガスの種類：二酸化炭素（非エネルギー起源）・メタン ・一酸化二窒素・ハイドロフルオロカーボン・パーフルオロカーボン・六ふっ化硫黄 ・常時使用する従業員数が21人以上 ・1事業所単位で提出

※区分に示す「1号」から「4号」は、温暖化防止条例施行規則（以下「規則」といいます。）第3条第1項に示す第1号から第4号に該当する事業者を指します。以下同様とします。

※指針第1章において、「事業所」「常態として24時間営業」「常時使用する従業員数」の考え方を記載していますので、必要に応じ参考にしてください。

第3節 計画書及び報告書の提出方法

1 提出書類等

全て、提出部数は1部となります。（郵送する場合であって控えが必要な場合は、※2参照）

名 称	提出方法	提出時期	提出対象者
電子申請届（※1）	メール 又は郵送	電子申請を行う1ヶ月前まで	原則、全事業者 （電子申請が利用できない者は除く）
様式第1号（計画書）	電子申請 （※2）	計画対象初年度の7月末日 （以降、3年ごと提出）	全事業者 全事業者 1～3号事業者（類似の報告で代替可） 第4号事業者（類似の報告で代替可）
別紙1			
別紙2			
別紙3			
様式第2号（報告書）	電子申請 （※2）	計画書提出の翌年度から 毎年7月末日	全事業者 全事業者 1～3号事業者（類似の報告で代替可） 第4号事業者（類似の報告で代替可）
別紙1			
別紙2			
別紙3			
【変更時・廃止時】 様式第1号（計画書）	電子申請 （※2）	随時 （変更等が行われた後、 速やかに提出）	<ul style="list-style-type: none"> ・基準値等を変更した場合 ・エネルギー管理指定工場等の取消が行われた場合 等

※1：他者による「なりすまし」防止のため、電子申請届による申請者番号付与を行います（第3節参照）。なお、1度付与された申請者番号は、2度目以降の電子申請においても使用することができます。（申請者番号を紛失しない限り、電子申請届の提出は1度だけとなります。）

※2：やむを得ない理由で電子申請が利用できない場合を除き、電子申請を行ってください。

なお、やむを得ず郵送で行う場合で、控え（副本）が必要な場合は、提出先窓口（下記）に提出物を2部御持参いただくか、切手を貼った返信用封筒を同封して提出物を2部送付してください。

なお、電子申請の場合は、電子申請画面上で受付状況が確認できますので、参照してください。

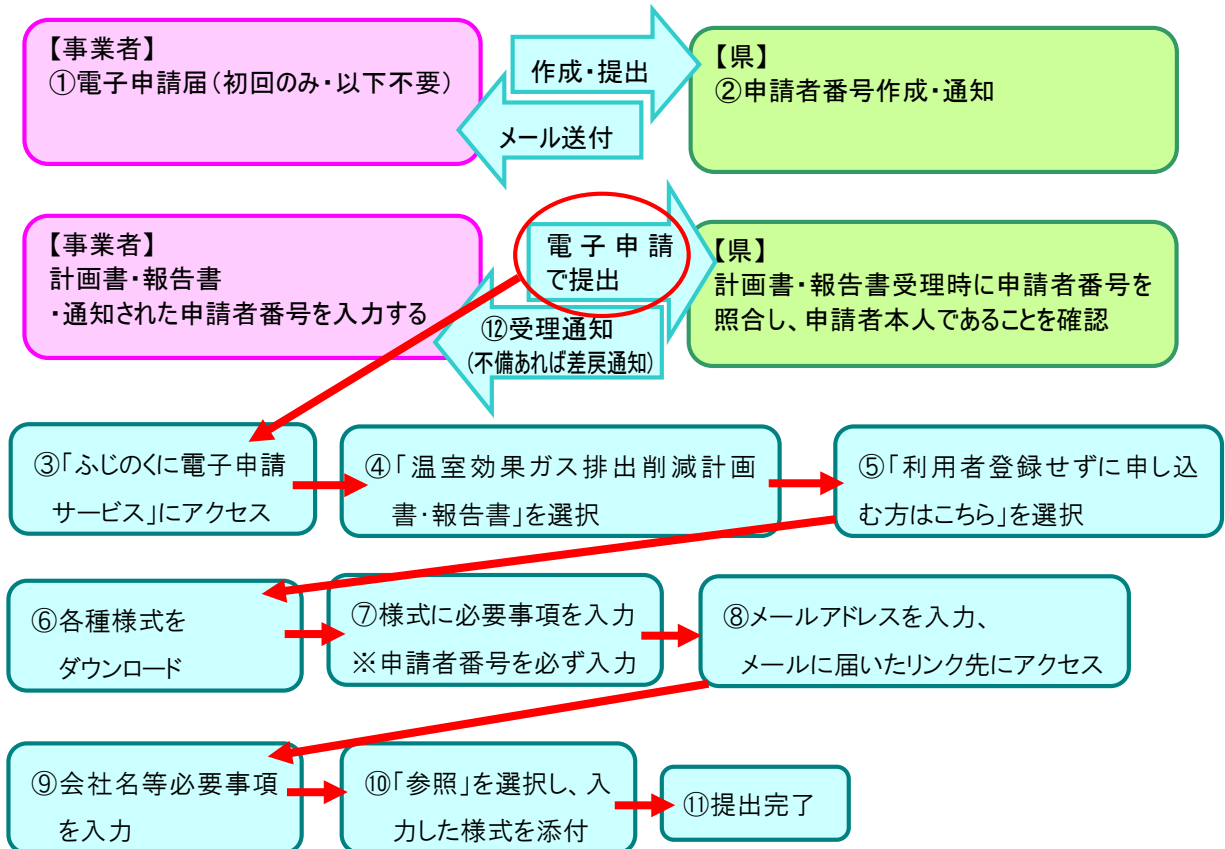
2 問合せ先窓口

- ・ 窓口：静岡県くらし・環境部環境局 環境政策課（県庁西館6階）
- ・ 住所：〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
- ・ 電話番号：054-221-3781
- ・ F A X 番号：054-221-2940
- ・ Eメールアドレス：kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp

第4節 電子申請の方法

1 電子申請の流れ(①～⑫の具体的な方法は4P～9P参照)

電子申請を行う場合は、事前に「電子申請届出書」（4P参照）の提出が必要になります。その後、県から「電子申請の使用に係る申請者番号通知書」が届きますので、記載された「申請者番号」を計画書等に入力し、電子申請を行ってください。



① 電子申請届出書の提出

電子申請を行う場合は、下記の電子申請届出書の提出が必要になります。ふじのくに電子申請サービスまたは環境政策課ホームページからダウンロードしたエクセルファイルを使用してください。なお、電子申請届の提出は、電子申請を行う前に1度行えば、代表者等が変更となった場合も含め、以降の提出は必要ありません。（申請者番号を紛失した場合、再度手続きが必要となる場合があります。）

・ふじのくに電子申請サービス：
https://s-kantan.com/pref-shizuoka-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=23
 または 静岡県 電子申請 で 検索 ⇒ 「温室効果ガス」で検索

電子申請届出書

年 月 日

静岡県知事 様

事業者の住所（法人：その主たる事務所の所在地）、氏名（法人：その名称及び代表者の氏名）を記入してください。
 ※代表者以外が行う場合（委任等）の取扱いは12P参照

住所	
氏名	

下記1～4の提出に係るふじのくに電子申請サービスの使用について、届け出ます。

記

- 1 静岡県地球温暖化防止条例第12条の規定により提出する温室効果ガス排出削減計画書
- 2 静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により提出する温室効果ガス排出削減報告書
- 3 静岡県地球温暖化防止条例第16条の規定により提出する自動車通勤環境配慮計画書
- 4 静岡県地球温暖化防止条例第17条の規定により提出する自動車通勤環境配慮計画実績報告書

○上記1～4を行う事業所の情報

特定事業者 又は特定大規模事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	会社名・本社代表者名を記入（委任等を行った場合も、本社の情報を記入）
事業所	名称	事業所の情報を記入 ※1号・4号事業者は、制度の対象となる事業所ごと作成 ※第2号・第3号事業者は、本社の情報を記入
	所在地	
本届出書作成担当	所属	この届出書を作成した担当者の情報を記入 ※数日以内に担当者が異動し、後任者が明らかな場合等は、後任者等の情報を記入。
	氏名	
	連絡先	
	(電話番号)	
		(Eメールアドレス)

(注)

- 1 この届出書第3号に
 - 2 この用紙
- ※記載されたEメールアドレスに申請者番号を通知しますので、正しく記載してください。
 ※業務用のメールアドレスを保有していない場合等、やむを得ない場合は、「Eメールアドレス」欄を空欄にしてください。郵送で申請者番号を通知します。

② 申請者番号の通知

①の電子申請届出書の提出後、概ね2週間程度を目安に、下記の「電子申請の使用に係る申請者番号通知書」をメールで送付します。原則、電子申請届出書に記載された届出書作成担当のEメールアドレスあて送付します。

なお、申請者番号を紛失した場合には、再度電子申請届の提出が必要となる場合があるので、本通知書は適切に保管してください。

電子申請の使用に係る申請者番号通知書

年 月 日

〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 様

静岡県知事

下記1～4の提出に係るしずおか電子申請サービスの使用について、下記のとおり申請者番号を付与します。

下記1～4の提出にあつては、下記の申請者番号を申請者番号欄に記入し、電子申請を行ってください。

記

- 1 静岡県地球温暖化防止条例第12条の規定により提出する温室効果ガス排出削減計画書
- 2 静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により提出する温室効果ガス排出削減報告書
- 3 静岡県地球温暖化防止条例第16条の規定により提出する自動車通勤環境配慮計画書
- 4 静岡県地球温暖化防止条例第17条の規定により提出する自動車通勤環境配慮計画実績報告書

○上記1～4の電子申請に用いる申請者番号

申請者番号	ここに記載された番号を、計画書等の「申請者番号」欄に入力してください。
-------	-------------------------------------

○上記1～4を行う事業所の情報

特定事業者 又は特定大規模事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
事業所	名称	
	所在地	〒 (電話番号)

住所

氏名

【参考】計画書等の「申請者番号」欄

申請者番号

③ 「ふじのくに電子申請サービス」にアクセス

申請者番号通知後、下記「ふじのくに電子申請サービス 環境政策課」にアクセスしてください。

・静岡県電子申請 環境政策課 URL :

https://s-kantan.com/pref-shizuoka-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=23

または で

④ 「温室効果ガス排出削減計画書・報告書」を選択

ふじのくに電子申請サービスから「温室効果ガス排出削減計画書・報告書」を検索・選択してください。

(参考: 「ふじのくに電子申請サービス トップページ」からの選択方法)

検索メニュー 検索項目を入力(選択)して、手続きを検索してください。

手続き名 「温室」等で検索

カテゴリ選択

利用者選択 個人が利用できる手続き 法人が利用できる手続き

検索方法選択 [分類別で探す](#) [五十音で探す](#)

2020年02月22日 10時20分 現在 ページ 1 表示件数 [10件](#) [20件](#) [50件](#)

手続き名	受付開始日時	受付終了日時
温室効果ガス排出削減計画書・報告書	2020年02月22日10時00分	随時

⑤ 「利用者登録をせずに申し込む方はこちら」を選択(または「利用者登録」を実施)

「利用者登録をせずに申し込む方はこちら」を選択してください。なお、「利用者登録」を行うと、毎回の手続きにおいて、⑧を省略することができます。

(参考: 「温室効果ガス排出削減計画書・報告書」からの選択方法)

ふじのくに 電子申請サービス

[手続き申込](#) [申込内容照会](#) [利用者登録](#) [ログイン](#) [ヘルプ](#)

利用者登録を行うと、毎回の手続きが便利になります。
登録方法は画面の指示に従ってください。

手続き申込

手続き名	温室効果ガス排出削減計画書・報告書
受付時期	2020年2月22日10時00分 ~

[利用者登録せずに申し込む方はこちら](#) [利用者登録される方はこちら](#)

既に利用者登録がお済みの方

利用者ID

パスワード

利用者登録を行った方は、ID (メールアドレス) と、パスワードを入力してください。

⑥ 各種様式をダウンロード・⑦ 様式に必要事項を入力

様式を取得していない方は、このページから様式をダウンロードし、「同意する」をクリックしてください。ダウンロードした様式に必要事項を記入してください。（様式の記載方法は11P以降参照。）

（参考：「利用者登録をせずに申し込む方はこちら」からの選択方法）

(略)

	<p>※報告書は、計画期間の初年度に提出した計画書ファイルの水色塗りシート(3シート)に入力します。様式を紛失した場合は、県に御連絡ください。 ※計画書・報告書とも原則エクセルファイル(.xls)での提出をお願いします。 ※事前に電子申請届を提出し、電子申請番号通知を受けてから、提出を行ってください。 送付先:〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 静岡県環境政策課あて</p> <p>参考URL: https://www.pref.shizuoka.jp/kankyoku/ka-030/earth/jorei/gus-keikakusyo.html</p>
受付時期	2017年2月22日10時00分～
問い合わせ先	静岡県くらし・環境部環境局環境政策課地球環境班
電話番号	054-221-3781
FAX番号	054-221-2940
メールアドレス	kankyoku_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
ダウンロードファイル1	電子申請届.xls
ダウンロードファイル2	計画書・報告書様式<1～3号事業者用>.xls
ダウンロードファイル3	計画書・報告書様式<4号事業者用>.xls

※添付ファイルは一度パソコンに保存してから開くようにしてください。

※電子申請届出書等はここからダウンロードできます。

(略)

上記をご理解いただけましたら、同意して進んでください。

一覧へ戻る

同意する

⑧ メールアドレスを入力、届いたリンク先にアクセス

メールアドレスを入力し、届いたリンク先にアクセスしてください。（利用者登録を行った場合、この手続きは省略されます。）

（参考：「利用者登録をせずに申し込む方はこちら→同意する」からの選択方法）

連絡先メールアドレス※	<input type="text"/>
連絡先メールアドレス (確認用)※	<input type="text"/>

パソコン用メールアドレスを入力してください。

説明へ戻る

完了する

⑨ 会社名等必要事項を入力・⑩ 入力した様式を添付・

メールで届いたリンク先にアクセスし、団体名（会社名）等を入力してください。また、「計画書の提出を行う」等を選択し、「参照」をクリックして、入力した様式を添付してください。

(参考：「届いたリンク先にアクセス」後の入力方法)

申請日 ※ 令和 2 年 2 月 22 日

団体・法人名 ※

会社名等を入力してください。

役職・部署名 ※

電話番号 ※ 012-345-6789のように、半角の数字とハイフンで入力してください。
入力例)0123456789→012-345-6789

担当者名 ※ 計画書・報告書の作成担当者名を入力してください。
氏: 名:

温室効果ガス排出制限計画書の提出 ※
 計画書の提出を行う
 計画書の提出を行わない
「行う」にチェック
(事業所廃止等により H28 報告書提出のみ行う場合は「行わない」)

【計画書】様式の添付
削除

《手続き説明画面》に戻って計画書・報告書様式<4号事業者用>の様式ファイルをダウンロードし、様式ファイルは来年度以降、報告書としてダウンロード様式
計画書・報告書様式<1号～3号事業者用>
計画書・報告書様式<4号事業者用>

「参照」をクリックし、記入した様式を選択して、「開く」をクリックしてください。

参照... ファイルが選択されていません。

開く(O)

温室効果ガス排出制限報告書の提出 ※
 報告書の提出を行う
 報告書の提出を行わない
「行う」にチェック
(事業所新設等により計画書提出のみ行う場合は「行わない」)

(略) ※報告書の提出方法も計画書と同じです。

委任状等・その他根拠書類等の添付

- ・委任を受けた者等が提出する場合は、委任状等のPDFを添付してください。(委任を受けずに提出する場合はこの欄への添付は不要です。)
- ・別紙2(別紙3)以外のエネルギー使用量等を明らかにする書類を添付する場合は、この欄に添付してください。

登録できるファイルのサイズは、10(MB)までです。

登録できるファイルの種類は、PDF(pdf)です。

委任状等がある場合のみ、「参照」をクリック
→ファイルを選択→「開く」をクリック

通信欄

原則として【受理完了】メールの送信をもって「受付完了」の証拠となります。

令和4年度から「副本」は廃止いたしました。

通信欄

(略)

※ 提出した計画書は翌年度以降報告書として使用するため、提出ファイルは適切に保管してください。

⑪ 「申込み」をクリックして、提出完了

ここまでの手続きに問題なければ、「確認へ進む」をクリックしてください。

入力内容が表示されますので、問題なければ、「申し込み」をクリックしてください。

この後、整理番号等が表示されます。県では、原則として速やかに受付確認を行い、受付確認後は受理通知（または差戻通知）をメールで送付しますが、その間の状況確認に必要ですので、これらの番号を適宜保管してください。

(参考: 「届いたリンク先にアクセス」後の入力方法(続き))

※入力中の申込データをパソコンに一時保存します。 ※一時保存した申込データを再度読み込みます。

申込みデータの一時保存 一時保存した申込データの読み込み

(略)

通信欄 副本希望

入力へ戻る 申込み

⑫ 県による「受理通知」(または「差戻通知」)メールの送付

計画書等提出後、県で内容を確認し、問題がなければ「受理通知」メールを、内容を修正すべき場合は「差戻通知」メールを送付します。

(参考: 受理通知メール(イメージ))

ふじのくに 電子申請サービス

手続き名:
温室効果ガス排出削減計画書・報告書

整理番号: [REDACTED]

お世話になっております。静岡県環境政策課 地球環境班です。

日ごろより、静岡県地球温暖化防止条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書制度への御協力、ありがとうございます。

また、温室効果ガス排出削減計画書等について御提出頂き、ありがとうございました。

(略)

第2章 提出書類の作成方法

計画書及び報告書の様式は、静岡県のホームページ「ふじのくに電子申請サービス」または「環境政策課ホームページ」からダウンロードしたエクセルファイルを使用してください。

- ・ **ふじのくに電子申請サービス :**

<https://s-kantan.com/pref-shizuoka-u/>

または **静岡県 電子申請** で **検索** ⇒ 「温室効果ガス」を検索

- ・ **環境政策課ホームページ :**

<https://www.pref.shizuoka.jp/kurashikankyo/kankyo/ondanka/1002550/1016127.html>

または **静岡県 温室効果ガス** で **検索**

エクセルファイルは、シートごと、必要なファイルが分かれています。（提出が必要な書類は、第1章第2節 1 提出書類等（2P）を参照してください。）

エクセルファイルにおいて、計画書及び報告書は一体となっており、入力項目が計画書から報告書に引用されます。作成担当者は必ず、計画期間の翌年度終了まで、入力したエクセルファイルの保管をお願いします。（計画書提出後、最終年度の報告書提出までの間にデータを紛失した場合は、県環境政策課へ御連絡ください。確認手続きの後、提出頂いたデータをメールで送付します。）

- ・ 計画書提出時：シート見出しが「黄色 ■」のシートに入力してください。

- ・ 報告書提出時：シート見出しが「水色 ■」のシートに入力してください。

また、計画書及び報告書の入力欄は、以下のとおりセルごと色分けされています。また、セルを選択すると記載方法の説明が表示されますので、入力時に参考にしてください。

- ・ ページ（■）：必ず手入力または選択しなければならないセル

- ・ 薄い緑（■）：自動計算されるが、修正する必要がある場合は手入力するセル

- ・ 薄い黄（■）：該当する場合のみ、手入力または選択するセル

- ・ それ以外のセル：入力不要（自動計算されるセル等）

※薄い緑（■）のセルに手入力した場合は計算式が消えますので、御注意ください。

第1節 温室効果ガス排出削減計画書の作成方法

計画書は、指針に定める様式第1号により作成してください。（事業者ごとの記載例は、第1～3号事業者は39P以降、第4号事業者は44P以降を参照。）

様式第1号

温室効果ガス排出削減計画書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住所
氏名
〔申請者番号

2

静岡県地球温暖化防止条例第12条 第1項 の規定により、次のとおり提出します。

3 特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 (電話番号)
	法人番号	
事業所	名称	
	所在地	〒 (電話番号)
4 エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー指定工場等番号	
	エネルギー管理指定工業等の名称	
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒
	細分類番号	
	主たる事業	
5 エネルギー管理者(員)情報	職名	
	氏名	
	エネルギー管理士免許番号又は講習修了番号	
	電話番号	
	FAX	
6 本報告書作成担当	Eメールアドレス	
	所属	
	氏名	
7 該当する事業者要件	連絡先	〒 (電話番号) (Eメールアドレス)
	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条	
	第1号	
	第2号 (県内事業所数) 事業所	
8 において行われる事業 計画の内容	第3号 (自動車保有台数) 台	
	第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	
	別紙1、別紙2のとおり	

1 住所・氏名

日付、事業者の住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）、氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）を記入してください。

・電子申請を行う場合は申請者番号を記入してください。

【例外：委任等の規定について】

法人の代表者以外の者が、条例に係る諸手続きの委任を受けた場合は、委任状（様式任意）を計画書に添付（電子申請の場合PDF化し添付）し、住所欄には委任を受けた者が所属する事業所の所在地を、氏名欄には企業名及び事業所名並びに委任された者の役職名及び氏名を記入してください。

委任状によるもののほか、事業所の管理者が社内規定等で明確になっている場合で当該管理者が計画書を提出する場合は、その社内規定の写し等を添付（電子申請の場合PDF化し添付）し、住所及び氏名欄は、委任を受けた者に準じて記入してください。ただし、対象事業所の施設等の運転管理業務等を委託された管理会社（メンテナンス会社等）は、ここでいう管理者には該当しません。

2 条例第12条の規定

下記により選択してください。

- ・当制度の対象者（第1章第2節（2P）参照）が提出する場合：第1項
- ・当制度の対象者ではない者が任意に提出する場合：第2項
- ・提出した計画書の内容を変更または廃止する場合：第3項

3 特定事業者

事業者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）、住所（法人にあつては、その主たる事務所の所在地）及び電話番号（法人にあつては、その主たる事務所の電話番号）を記入してください。

なお、委任を行った場合には、委任を受けた者ではなく、必ず代表者の氏名等を記入してください。

4 エネルギー管理指定工場等の名称等、エネルギー管理者(員)情報(規則第3条第1号に該当する事業者のみ)

省エネ法の規定に基づき、定期報告に記載した内容を記入してください。

5 事業所(規則第3条第1号及び第4号に該当する事業者のみ)

対象となる事業所の名称、所在地及び電話番号を記入してください。

6 本報告書作成担当

記載内容の確認や、省エネ等に対する情報の提供を行うため、計画書の作成担当者の所属、氏名及び連絡先を記入してください。

※ 数日以内に担当者が異動し、後任者が明らかな場合等は、後任者等の情報を記入してください。

7 該当する事業者要件

4つの要件から、該当するものを選択してください。なお、1号及び4号の両方の要件に該当する場合は、それぞれの要件ごと計画書を作成してください。

また、2号から4号に該当する事業者は、下記の内容についても記入してください。

(1) 規則第3条2号に該当する事業者

「県内事業所数」の欄に、県内に存するすべての事業所の数を記入してください。

なお、事業所には、店舗のほか、営業所、事務所、配送所、工場等を含みます。

(2) 規則第3条第3号に該当する事業者

「自動車保有台数」の欄に、使用の本拠の位置を県内に登録している自動車の種類（トラック、バス又はタクシー）及びその前年度の3日31日における台数を記入してください。

(3) 規則第3条第4号に該当する事業者

「該当する温室効果ガスの種類」の欄にエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの種類を記入してください。

なお、該当する温室効果ガスの種類が2種類以上ある場合は、すべて記入してください。

8 事業所において行われる事業(規則第3条第1号及び第4号に該当する事業者のみ)

日本標準産業分類（令和5年7月改定版）の中分類から主たる業種について、その2桁の番号及び業種名を選択して下さい。

【参考】 日本標準産業分類（令和5年7月改定版） 中分類

1	農業	26	生産用機械器具製造業	51	繊維・衣服等卸売業	76	飲食店
2	林業	27	業務用機械器具製造業	52	飲食料品卸売業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
3	漁業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
4	水産業	29	電気機械器具製造業	54	機械器具卸売業	79	その他の生活関連サービス業
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	30	情報通信機械器具製造業	55	その他の卸売業	80	娯楽業
6	総合工事業	31	輸送用機械器具製造業	56	各種商品小売業	81	学校教育
7	職別工事業(設備工事業を除く)	32	その他の製造業	57	織物・衣服・身の回り品小売業	82	その他の教育、学習支援業
8	設備工事業	33	電気業	58	飲食料品小売業	83	医療業
9	食料品製造業	34	ガス業	59	機械器具小売業	84	保健衛生
10	飲料・たばこ・飼料製造業	35	熱供給業	60	その他の小売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
11	繊維工業	36	水道業	61	無店舗小売業	86	郵便局
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	37	通信業	62	銀行業	87	協同組合(他に分類されないもの)
13	家具・装備品製造業	38	放送業	63	協同組織金融業	88	廃棄物処理業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	39	情報サービス業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	89	自動車整備業
15	印刷・同関連業	40	インターネット附随サービス業	65	金融商品取引業、商品先物取引業	90	機械等修理業(別掲を除く)
16	化学工業	41	映像・音声・文字情報制作業	66	補助的金融業、金融附帯業	91	職業紹介・労働者派遣業
17	石油製品・石炭製品製造業	42	鉄道業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	92	その他の事業サービス業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43	道路旅客運送業	68	不動産取引業	93	政治・経済・文化団体
19	ゴム製品製造業	44	道路貨物運送業	69	不動産賃貸業・管理業	94	宗教
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45	水運業	70	物品賃貸業	95	その他のサービス業
21	窯業・土石製品製造業	46	航空運輸業	71	学術・開発研究機関	96	外国公務
22	鉄鋼業	47	倉庫業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	97	国家公務
23	非鉄金属製造業	48	運輸に附帯するサービス業	73	広告業	98	地方公務
24	金属製品製造業	49	郵便業(信書便事業を含む)	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	99	分類不能の産業
25	はん用機械器具製造業	50	各種商品卸売業	75	宿泊業		

(9)

9

期間

計画期間	令和	年度	～	令和	年度
------	----	----	---	----	----

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

10 区分	基準年度		目標年度		対基準年度比
	令和	年	令和	年	
温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		
原単位排出量 A/B					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	()	()	
Bの選択理由					

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年	11 対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果

(2) (1) 以外の特色ある取組

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

参画年度	事業名	計画した参画の内容
12		

9 (別紙1) 1 計画期間

計画書を提出する年度を含む3年間としてください。(例:令和8年度提出の場合は、令和8年度~令和10年度)なお、計画期間を3年間とすることが適当でない場合(2年以内に事業所廃止予定等)は、計画期間は、その事情を考慮して設定してください。

10 (別紙1) 2 温室効果ガスの排出量の削減目標

(1) 区分

削減目標を立てるに当たって指標とするものを、「**温室効果ガス排出量**」又は「**原単位排出量**」のいずれかから選択して、**□にチェックを入れてください。なお、必ずどちらかを選択してください。**

(2) 基準年度

計画期間における初年度の前年度としてください。(例:令和8年度提出の場合は令和7年度が基準年度となります。)

(3) 目標年度

計画期間の最終年度を記入してください。

(4) **温室効果ガス排出量(原単位排出量を指標として選択した特定事業者も必ず御記入下さい。)**

算出の対象となる温室効果ガスは以下のとおりです。

- 1号から3号に該当する事業者:エネルギー起源二酸化炭素
- 4号事業者:年間3,000t-CO₂以上排出するエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス

① 基準年度の温室効果ガス排出量

第3章で示す算定方法をもとに、基準年度の温室効果ガス排出量を算出してください。

第4号事業者のうち、複数の種類の温室効果ガスを排出する事業所にあつては、排出される温室効果ガスの種類ごとに算出した排出量を合算して算出してください。

注) 基準年度において事業活動が著しく変動した場合等においては、連続する3ヵ年度の平均値等を用いることができることとします。その際には、基準年度の温室効果ガス排出量として用いた数値の算出方法及びその数値を用いた理由を示した書類(様式任意)を計画書に添付してください。

② 目標年度の温室効果ガス排出量

第3章で示す算定方法をもとに、目標年度の温室効果ガス排出量を設定してください。

なお、過去の温室効果ガスの排出状況や計画期間の事業計画を考慮した上で、計画期間に温室効果ガスの排出抑制を図る対策を実施するなどにより、積極的な目標設定をお願いします。

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

$$\text{【目標年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【基準年度の温室効果ガス排出量】} \times 100$$

(5) **原単位排出量(原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ)**

① 基準年度原単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

$$\text{【基準年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】}$$

② 目標年度原単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。(エクセル上自動計算)

$$\text{【目標年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】}$$

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

【目標年度の原単位排出量】÷【基準年度の原単位排出量】×100

(6) **温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ)**

① 基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

事業活動の特性を踏まえ、生産数量、生産金額、売場面積、建物延床面積、輸送重量、走行キロなどの温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ指標を設定し、その基準年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。

なお、1号に該当する事業者にあつては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下「省エネ法」といいます。）の規定に基づき提出する定期報告書指定一第4表「エネルギーの使用と密接な関係を持つ値」に記載した内容を参考としてください。（省エネ法と異なる指標でも構いません。）

② 目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

景気動向等を踏まえて、①で設定した指標の目標年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。（内容はエクセル上自動転記）

③ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

【目標年度の値】÷【基準年度の値】×100

(7) **Bの選択理由(原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ)**

温室効果ガス排出量との相関性が分かるよう、Bに記載した内容（生産数量等）を選択した理由を記入してください。

11（別紙1）3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(i) **基本対策**

削減目標を達成するため、計画的に取り組む措置のうち基本となる対策（設備の運用改善等自ら排出するエネルギー等を削減する対策）を記入してください。（行が足りない場合は、行を追加してください。）

記入にあつては、指針別表1「第3条第1号、第2号、第4号に規定する事業者が行う温室効果ガスの排出抑制に関する基本対策一覧」（3号事業者のみ、指針別表2「規則第3条第3号に規定する事業者が行う温室効果ガスの排出抑制に関する基本対策一覧」）（いずれもドロップダウンリスト）から最も近い内容を選択してください。

① 実施年度

対策を実施する年度として、計画期間3年間のうちいずれか1年または複数年（29-31等、最大3年）を記入してください。

② 対策区分

実施する対策の区分を、指針別表1または指針別表2の対策区分（ドロップダウンリスト）から選択してください。

③ 設備・項目

実施する対策の項目を、指針別表1または指針別表2の設備・項目（ドロップダウンリスト）から選択してください。

④ 対策メニュー

実施する対策の分類を、指針別表1または指針別表2の対策メニュー（ドロップダウンリスト）

から選択してください。

⑤ 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置

実施する対策の内容に最も近いものを、指針別表1または指針別表2の温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置（ドロップダウンリスト）から選択してください。

⑥ 期待する削減効果

対策を実施することにより、削減目標として選択した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）（10 温室効果ガス排出量の削減目標（1）区分(15P)参照）の削減が期待できる効果を、割合（基準年度比、%）で記入してください。

(2) (1)以外の特色ある取組

削減目標を達成するために実施する(1)に記載した以外の独自の取組（地域住民や民間団体と協同行う地球温暖化の防止に係る活動、植林、緑化、森林の保全に係る活動、温室効果ガスの排出の抑制に資する製品の開発及び普及等）があれば、記入してください。（行が足りない場合は、行を追加してください。）

記入にあつては、指針別表3「基本対策以外の特色ある取組一覧」（ドロップダウンリスト）から最も近い内容を選択し、実施する措置の内容欄には、具体的な取組内容を記入してください。

① 実施年度

対策を実施する年度として、計画期間3年間のうちいずれか1年または複数年（2-4等、最大3年）を記入してください。

② 対策区分

実施する対策の区分を、指針別表3の対策区分（ドロップダウンリスト）から選択してください。

③ 設備・項目

実施する対策の項目を、指針別表3の設備・項目（ドロップダウンリスト）から選択してください。

④ 対策メニュー

実施する対策の分類を、指針別表3の対策メニュー（ドロップダウンリスト）から選択してください。

⑤ 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置

実施する対策の内容を、自由に記載してください。

⑥ 期待する削減効果

対策を実施することにより、削減目標として選択した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）の削減が期待できる効果を、割合（基準年度比、%）で記入してください。（普及啓発等、削減効果が算出不可の場合は、空欄でも構いません。）

12（別紙1）4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(i) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

静岡県が推進する地球温暖化対策に参画する場合は、事業名を記入してください。なお、参画を強制するものではありませんが、可能な範囲で御協力をお願いします。（行が足りない場合は、行を追加してください。）

記入にあつては、指針別表4「静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業一覧」（ドロップダウンリスト）から参画事業を選択してください。

① 実施年度

事業に参画する年度として、計画期間3年間のうちいずれか1年または複数年（29-31等、最大3年）を記入してください。

② 事業名

参画する事業の名称を、指針別表4の事業名（ドロップダウンリスト）から選択してください。

③ 計画した参画の内容

参画の内容について、具体的な参画内容が決まっている場合、その内容を自由に記載してください。具体的な内容が決まっていない場合、指針別表4の「参画内容」欄を参考に記載してください。

13（別紙2）基準年度のエネルギー使用状況（第4号事業者にあつては（別紙3）基準年度の温室効果ガス排出状況）

1号～3号事業者にあつては、第3章で示す算定方法により、別紙2に基準年度のエネルギー使用状況を記入してください。4号事業者にあつては、第3章で示す算定方法により、別紙3に温室効果ガス排出状況を記入してください。第1号及び第4号のいずれにも該当する事業者にあつては、別紙2・別紙3のいずれも記入し、それぞれの要件ごと計画書を提出してください。

なお、原則として別紙2または別紙3を添付して提出することとしますが、省エネ法に基づく定期報告様式指定一第2表「事業者のエネルギーの使用量等」、独自に作成した燃料ごとのエネルギー使用量等を明らかにした資料などをもって、別紙2または別紙3の提出に代えることができます。

第2節 温室効果ガス排出削減計画書（変更・要件除外）の作成方法

1 計画書の変更

当初作成した計画書の内容のうち、以下の項目に変更があつた場合は、様式第1号を提出してください。その際、**変更のあつた部分を赤字にして記載してください**。なお、前年度以前の報告書の内容を変更すべき場合（前年度報告が誤りであつた場合等）も、この例によってください。

○計画書（変更）を提出すべき変更事項

- ・特定事業者の氏名または住所
- ・事業所の名称または所在地（1号または4号のみ）
- ・該当する事業者要件
- ・基準年度または目標年度の温室効果ガス排出量
- ・基準年度または目標年度の原単位排出量（原単位排出量を削減目標として設定した場合のみ）

※重点対策や排出の抑制以外に実施する措置について、計画達成が困難となつた場合や他の対策を行うことになつた場合に、その都度計画書（変更）を提出する必要はありません。

ただし、事業形態の変更等事業計画の抜本的な修正があつた場合など当初設定した計画が不適当となつた場合については、改めて重点対策等を設定し、計画書（変更）を提出してください。

2 計画書の要件除外手続き

報告書の提出時期（毎年度7月末）までに、事業所の廃止やエネルギー管理指定工場の取消等の理由で当制度の対象要件（2P参考）から外れた場合は、様式第1号に要件除外の理由を記載し、提出してください。

第3節 温室効果ガス排出削減報告書の作成方法

報告書は、指針に定める様式第2号により作成してください。（記載例は48P～54Pを参照。）

なお、報告書に記入するもののうち、住所・氏名、特定事業者、事業所、該当する事業者要件、事業所において行われる事業については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した内容と同一の内容を記入してください。（エクセル様式上、自動で転記されます。）

様式第2号

温室効果ガス排出削減報告書

令和 年 月 日

計画書と同一内容を記入

※変更があった場合は、変更後の計画書と同一。
 ※委任状を提出する場合の受任者氏名、報告書作成担当、2号事業者の事業所数、3号事業者の自動車保有台数を除く。

住所 []
 氏名 []
 [申請者番号 []]

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定により、次のとおり提出します。

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	[]
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 [] (電話番号) []
	法人番号	[]
事業所	名称	[]
	所在地	〒 [] (電話番号) []
エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー指定工場等番号	[]
	エネルギー管理指定工業等の名称	[]
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒 []
	細分類番号	[]
	主たる事業	[]
エネルギー管理者（員）情報	職名	[]
	氏名	[]
	エネルギー管理士免許番号 又は講習修了番号	[]
	電話番号	[]
	F A X	[]
本報告書作成担当	メールアドレス	[]
	所属	[]
	氏名	[]
該当する事業者要件	連絡先	〒 [] (電話番号) [] (Eメールアドレス) []
	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条	[]
	第1号	[]
	第2号 (県内事業所数)	[] 事業所
	第3号 (自動車保有台数)	[] 台
第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	[]	
事業所において行われる事業	[]	
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり	

・（報告書2）事業者基本情報

事業所において行われる事業について、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した内容と同一の内容を記入してください。（エクセル様式上、自動で転記されます。）

実施年度について、温室効果ガスの排出の抑制を図るための取組を実施した年度（提出年度の前年度）を記入してください。

温室効果ガスの排出量の推移を分析するため、1～4について過去の統計調査等を参考に5年間分を記載してください。事情により記載できない場合等はその旨お知らせください。

様式第2号-2

事業者基本情報

事業所において行われる事業					
実施年度					

1 事業所の製造品出荷額（※遡って5年間記入）

年度					
製造品出荷額計（百万円）					

※過去の工業統計調査、経済活動センサス、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

2 事業所の年間売上高（売上金額）ないしは年間商品販売額（製造業以外の場合）（※遡って5年間記入）

年度					
売上高/商品販売計（百万円）					

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

3 事業所の従業員数（※遡って5年間記入）

年度					
事業所従業者数の計（人）					

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

4 事業所の延べ床面積（※遡って5年間記入）

年度					
床面積計（㎡）					
うち a.工場・倉庫・市場					
うち b.事務所・店舗・売場面積					
うち c.病院・ホテル					
うち d.その他					

※固定資産税課税種別と一致しなくても構いません。

1

1)

実施年度

令和

年度

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策

(1) 基本対策

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
2									

(2) (1) 以外の特色ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 令和 年	目標年度 令和 年	対基準 年度比	実施年度 令和 年	対基準 年度比	参考		基準年度から 契約電気 事業者の変 更有無
						基準年度に使用した電気の実排出係数を 用いた場合		
						実施年度 令和 年	対基準 年度比	
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)	#VALUE!	二酸化炭素換算 (t)		無
原単位排出量 A/B								
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	()	()		()		()	#VALUE!	

温室効果ガスの排出量の削減実績 自己評価

※自己評価基準 4%以上削減 40点 4%未満・目標達成 20点 4%未満・目標未達 8点 増加 0点

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記載 令和 年	実施年度 令和 年	対基準 年度比
温室効果ガス 排出量A	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
原単位排出量 A/B			
温室効果ガス排出量 と密接な関係を持つ 値B	()	()	

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

1 (別紙1) 1 実施年度

温室効果ガスの排出の抑制を図るための取組を実施した年度（提出年度の前年度）を記入してください。

2 (別紙1) 2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策

(1) 基本対策

計画書に記載した対策について、実施状況を記載してください。

- ① 計画年度、対策区分、設備・区分、対策メニュー、温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置、期待した削減効果

計画書に記載した内容を全て転記してください。（エクセル上自動で転記）

- ② 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置

左欄に記載した計画について、実施した措置（未実施や一部実施であればその旨）を記載してください。

- ③ 計画した措置を実施できた理由・できなかった理由

左欄に記載した計画について、実施できた理由・できなかった理由を分析し、記載してください。

- ④ 対策による削減実績

左欄に記載した取組により、実際に削減目標に設定した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）を削減できた値を、割合（基準年度比、%）で記入してください。

- ⑤ 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点（1項目につき最大5点、基本対策の合計における最大点（8項目以上実施した場合は40点）を記入してください。

得点区分	計画の実施状況		削減効果の達成状況		得点
a	○	計画を記載した	○	計画目標を達成	5
b	○	計画を記載した	△	一部実施したが目標未達	3
c	○	計画を記載した	×	計画を実施しなかった	0
d	×	計画を記載していない	×	—	0

(2) (1)以外の特色ある取組

計画書に記載した(1)に記載した以外の独自の取組について、実施状況を記載してください

- ① 計画年度、対策区分、設備・区分、対策メニュー、温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置、期待した削減効果

計画書に記載した内容を全て転記してください。（エクセル上自動で転記）

- ② 温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置

左欄に記載した計画について、実施した措置（未実施や一部実施であればその旨）を記載してください。

- ③ 計画した措置を実施できた理由・できなかった理由

左欄に記載した計画について、実施できた理由・できなかった理由を分析し、記載してください。

- ④ 対策による削減実績

左欄に記載した取組により、実際に削減目標に設定した指標（温室効果ガス排出量または原単位排出量）を削減できた値を、割合（基準年度比、%）で記入してください。

⑤ 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点（1項目につき最大5点、基本対策の合計における最大点（2項目以上実施した場合）は10点）を記入してください。

得点区分	計画の実施状況		削減効果の達成状況		得点
a	○	計画を記載した	○	計画目標を達成	5
b	○	計画を記載した	△	一部実施したが目標未達	3
c	○	計画を記載した	×	計画を実施しなかった	0
d	×	計画を記載していない	×	—	0

3（別紙1）3 温室効果ガスの排出量の削減実績

計画書に記載した削減目標について、実績を記載してください。

(1) **温室効果ガス排出量（原単位排出量を指標として選択した特定事業者も必ず御記入下さい。）**

基準年度、目標年度の温室効果ガス排出量及び対基準年度比の値については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した値と同一の値を記入してください。（エクセル上自動で転記）

① 実施年度の温室効果ガス排出量

第3章に示す算定方法をもとに、実施年度の温室効果ガス排出量を算出してください。

② 対基準年度比（実績）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

$$\text{【実施年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【基準年度の温室効果ガス排出量】} \times 100$$

③ 参考 基準年度に使用した電気の基礎排出係数を用いた場合

基準年度と実施年度で電気の排出係数が変更となり、電気の排出係数により温室効果ガス排出量が影響を受ける場合が多く見られます。そこで、参考として、電気の基礎排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量等を算定します。第3章に示す算定方法をもとに、電気の排出係数を基準年度の値とした温室効果ガス排出量を算定し、実施年度の温室効果ガス及び対基準年度比（%）を記入してください。（エクセル上自動計算）

④ 参考 基準年度から契約電気事業者の変更有無

基準年度から契約電気事業者が変更となった場合は「有」を選択してください。変更していない場合は空欄または「無」を選択してください。

(2) **原単位排出量（原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ）**

基準年度、目標年度の前単位排出量及び対基準年度比の値については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した値と同一の値を記入してください。（エクセル上自動で転記）

① 実施年度の前単位排出量

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

$$\text{【実施年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【実施年度の前単位排出量】}$$

② 対基準年度比（実績）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

$$\text{【実施年度の前単位排出量】} \div \text{【基準年度の前単位排出量】} \times 100$$

(3) **温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（原単位排出量を削減目標とする特定事業者のみ）**

基準年度、目標年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値及び対基準年度比の値については、計画書（変更があった場合は変更後の計画書）に記入した値と同一の値を記入してください。

① 実施年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値

設定した指標の実施年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。（内容はエクセル上自動転記）

なお、1号に該当する事業者にとっては、省エネ法の規定に基づき提出する定期報告書指定一第4表「エネルギーの使用と密接な関係を持つ値」に記載した内容を参考としてください。（省エネ法と異なる指標でも構いません。）

② 対基準年度比（実績）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

$$\text{【実施年度の値】} \div \text{【基準年度の値】} \times 100$$

(4) 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点を記入してください。（エクセル上自動計算）

得点区分	事業者が設定した削減目標 (基準年度比)		事業者が設定した削減目標の達成状況 (基準年度比)		得点
a	○	4%以上	○	達成	40
	×	4%未満	○	4%以上削減	
b	×	4%未満	○	達成	20
c	×	4%未満	△	基準年度より削減したが未達	8
d	×	4%未満	×	基準年度より増加	0
		増加目標	—	—	

(5)(任意記載)温室効果ガスの排出量の削減実績

基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減の取組を行った事業者は、これまで削減対策を比較的行っていない事業者と比べて、相対的に計画期間の温室効果ガスの排出削減が困難な状況にあります。こうした状況にある事業者であって、特にそのことを考慮すべきと考えられる事業者にとっては、任意にこの項目を記載してください。

なお、上記に該当しない事業者にとっては、この項目の記載は不要です。

① 基準年度（※自由記載）

この項目の基準年度については、上記の大幅な温室効果ガスの排出削減取組を行う前年度を任意で設定し、記入してください。（他の項目の基準年度とは異なります。）

② 基準年度の温室効果ガス排出量

①で任意に設定した年度に排出された温室効果ガス排出量を、第3章に示す算定方法をもとに算出して、記入してください。

③ 基準年度の原単位排出量（原単位排出量を削減目標とする事業者）

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

$$\text{【基準年度の温室効果ガス排出量】} \div \text{【基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値】}$$

④ 基準年度の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（原単位排出量を削減目標とする事業者）

設定した指標の基準年度の値を記入するとともに、設定した指標の内容を（ ）に記入してください。（内容はエクセル上自動転記）

⑤ 実施年度の温室効果ガス排出量等・対基準年度比

3(1)～(3)で記入した実施年度の温室効果ガス排出量等を転記し、任意で設定した基準年度との比を記入してください。（エクセル上、自動転記・自動計算）

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施できなかった理由・できなかった理由	自己評価
4					

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価

※自己評価基準 計画どおり参画 1点 参画できなかった 0点 × 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERの購入により削減した量	グリーン電力証書の購入により削減した量	グリーン熱証書の購入により削減した量	削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	

その他の地球温暖化対策により削減した量 自己評価

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

実施した措置の内容	
-----------	--

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	
--------------------------------	--

(3) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	
-------------	--

4（別紙1） 4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

温室効果ガス排出削減計画書に記載した参画の予定について、実施状況を記載してください。

① 計画年度、事業名、計画した参画の内容

温室効果ガス排出削減計画書に記載した内容を全て転記してください。（エクセル上自動転記）

② 参画した内容

左欄に記載した計画について、実施した参画の内容（未参画や一部実施であればその旨）を記載してください。

③ 計画した参画を実施できた理由・できなかった理由

左欄に記載した計画について、実施できた場合はできた理由を、実施できなかった理由を記載してください。

④ 自己評価

計画の達成状況に応じ、以下のとおり自己評価点（1項目につき最大1点、静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画の合計における最大点（5項目以上実施した場合）は5点）を記入してください。

得点区分	県事業への参画状況		得点
a	○	計画通り参画した	1
b	×	参画しなかった	0

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

下記①～⑤の排出権を購入し、カーボン・オフセットを実施した場合、その量（二酸化炭素換算(t)）を記入してください。

- ① Jクレジットの購入により削減した量
- ② 国内クレジットの購入により削減した量
- ③ J-VERの購入により削減した量
- ④ グリーン電力証書の購入により削減した量
- ⑤ グリーン熱証書の購入により削減した量

⑥ 削減合計

①～⑤の量の合計を記入してください。（エクセル上自動計算）

⑦ 調整後の温室効果ガス排出量

「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」の「実施年度」に記載した「温室効果ガス排出量A」から、⑥の削減合計を差し引いた値を記載してください。（エクセル上自動計算）

⑧ 対基準年度比

以下の計算式で得た値を入力してください。（エクセル上自動計算）

【「⑦調整後の温室効果ガス排出量」】÷【「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」の「基準年度」に記載した「温室効果ガス排出量A」】

5（別紙1） 5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

「2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策」及び「4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置」について、特に重視した内容や、総合的な措置内容について、総括を記載してください。

(2) 温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減について要因の分析

「3 温室効果ガスの排出量の削減実績」について、実績年度の選択した指標（温室効果ガスの排出量または原単位排出量）が基準年度の選択した指標（温室効果ガスの排出量または原単位排出量）より増加（または減少）した理由を総合的に分析し、記載してください。

(3) 今後、実施する改善措置

これまでに記載した内容（実施した内容や、削減実績、その要因）をふまえ、今後実施する予定の改善措置の内容を記載してください。

6 (別紙2)実施年度のエネルギー使用状況(4号事業者にあつては(別紙3)実施年度の温室効果ガス排出状況)

1号～3号事業者にあつては、第3章で示す算定方法により、別紙2に実施年度のエネルギー使用状況を記入してください。また、基準年からの増減量を記入してください。

4号事業者にあつては、第3章で示す算定方法により、別紙3に温室効果ガス排出状況及び基準年からの増減量を記入してください。また、第1号及び第4号のいずれにも該当する事業者にあつては、別紙2・別紙3のいずれも記入し、それぞれの要件ごと報告書を提出してください。

なお、原則として別紙2または別紙3を添付して提出することとしますが、省エネ法に基づく定期報告様式指定一第2表「事業者のエネルギーの使用量等」、独自に作成した燃料ごとのエネルギー使用量等を明らかにした資料などをもって、別紙2または別紙3の提出に代えることができます。

第3章 温室効果ガス排出量の算定方法

計画書及び報告書において記載する温室効果ガス排出量の算定方法について、計画書及び報告書の「(別紙2) エネルギーの使用状況」(4号事業者のみ、(別紙3) 温室効果ガスの使用状況 第3節(36P)参照)を用いて、以下のとおり記載します。

【計画書の様式（別紙2）】（報告書様式についても、エクセル様式上で記入すべき欄は同じです。）

（別紙2）基準年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	単位	エネルギー使用量		販売した副生エネルギーの量		F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量		排出係数	
		数値A	熱量 (GJ) B=A×C	数値D	熱量 (GJ) E=D×C			数値C	単位		
化石燃料	原油（コンデンセートを除く。）	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	38.3	GJ/kl	0.019	
	原油のうちコンデンセート（NGL）	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	34.8	GJ/kl	0.0183	
	揮発油（ガソリン）	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	33.4	GJ/kl	0.0187	
	ナフサ	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	33.3	GJ/kl	0.0186	
	ジェット燃料油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	36.3	GJ/kl	0.0186	
	灯油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	36.5	GJ/kl	0.0187	
	軽油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	38.0	GJ/kl	0.0188	
	A重油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	38.9	GJ/kl	0.0193	
	B・C重油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	41.8	GJ/kl	0.0202	
	石油アスファルト	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	40.0	GJ/t	0.0204	
	石油コークス	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	34.1	GJ/t	0.0245	
	石油ガス	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	50.1	GJ/t	0.0163	
	液化石油ガス（LPG）	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	46.1	GJ/千m ³	0.0144	
	石油系炭化水素ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	54.7	GJ/t	0.0139	
	液化天然ガス（LNG）	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	38.4	GJ/千m ³	0.0139	
	その他可燃性天然ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	28.7	GJ/t	0.0246	
	石炭	輸入原料炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	28.9	GJ/t	0.0245
		コークス用原料炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	28.3	GJ/t	0.0251
		吹込用原料炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	26.1	GJ/t	0.0243
		輸入一般炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	24.2	GJ/t	0.0242
		国産一般炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	27.8	GJ/t	0.0259
		輸入無煙炭	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	29.0	GJ/t	0.0299
		石炭コークス	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t	0.0209
		コールタール	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	18.4	GJ/千m ³	0.0109
		コークス炉ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3.23	GJ/千m ³	0.0264
		高炉ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3.45	GJ/千m ³	0.0264
	発電用高炉ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	7.53	GJ/千m ³	0.042	
	転炉ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	45.00	GJ/千m ³	0.014	
	その他	都市ガス（※2）	千m ³	0.0	0.0	0.0	0				
		()	千m ³	0.0	0.0	0.0	0				
	小計		0.0	0.0	0.0	0					
非化石燃料	黒液	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	13.6	GJ/t	0	
	木材	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	13.2	GJ/t	0	
	木質廃材	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	17.1	GJ/t	0	
	バイオエタノール	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	23.4	GJ/kl	0	
	バイオディーゼル	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	35.6	GJ/kl	0	
	バイオガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	21.2	GJ/千m ³	0	
	その他バイオマス	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	13.2	GJ/t	0	
	RDF	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	18.0	GJ/t	0.0162	
	RPF	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t	0.0166	
	廃タイヤ	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	33.2	GJ/t	0.0135	
	廃プラスチック	一般廃棄物	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	29.3	GJ/t	0.0257
		産業廃棄物	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	29.3	GJ/t	0.0239
	廃油	kl	0.0	0.0	0.0	0.0	0	40.2	GJ/kl	0.0179	
	廃棄物ガス	千m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0	21.2	GJ/千m ³	0	
	混合廃材	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	17.1	GJ/t	0	
	水素	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	142.0	GJ/t	0	
	アンモニア	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0	22.5	GJ/t	0	
	その他	()	GJ	0.0	0.0	0.0	0			t-C/GJ	
		小計		0.0	0.0	0.0	0				
	熱	他者から購入した熱	産業用蒸気	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.17	GJ/GJ	0.0654
産業用以外の蒸気			GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
温水			GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
冷水			GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.19	GJ/GJ	0.0532	
その他			()	GJ	0.0	0.0	0.0	0			
その他使用した熱		地熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		温泉熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		太陽熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		雪氷熱	GJ	0.0	0.0	0.0	0	1.00	GJ/GJ	0	
		その他	()	GJ	0.0	0.0	0.0	0			
	小計		0.0	0.0	0.0	0					
電気	電気事業者からの買電	電気事業者 1	千kwh	※3 0.0	0.0	0.0	0	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
		電気事業者 2	千kwh	※3 0.0	0.0	0.0	0	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
		電気事業者 3	千kwh	※3 0.0	0.0	0.0	0	8.64	GJ/千kwh	下記詳細表	
	上記以外の買電	オフサイト型PPA（重み付けなし）	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh		
		オフサイト型PPA（重み付けなし）	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh		
		自己託送（非燃料由来の非化石電気）	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh		
		上記以外の自己託送	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	8.64	GJ/千kwh		
		他事業所からの供給	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh		
	自家発電	太陽光	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh	0	
		風力	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh	0	
		地熱	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh	0	
		水力	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh	0	
		その他（非燃料由来の非化石）	千kwh	0.0	0.0	0.0	0	3.60	GJ/千kwh	0	
		その他（燃料）	化石	千kwh	0.0	0.0	0.0	0		GJ/千kwh	
			非化石	千kwh	0.0	0.0	0.0	0		GJ/千kwh	
	化石	千kwh	0.0	0.0	0.0	0		GJ/千kwh			
	非化石	千kwh	0.0	0.0	0.0	0		GJ/千kwh			
	小計		0.0	0.0	0.0	0					
	合計（基礎排出係数）		0.0	0.0	0.0	0					
	合計（調整後排出係数）										
原油換算 (kl)			0.0								

電気事業者からの買電（詳細）

電力会社1(t-CO2/千kWh)※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数

時間帯	単位	電力会社1 使用量	
月別	4月	千kWh	
	5月	千kWh	
	6月	千kWh	
	7月	千kWh	
	8月	千kWh	
	9月	千kWh	
	10月	千kWh	
	11月	千kWh	
	12月	千kWh	
	1月	千kWh	
	2月	千kWh	
	3月	千kWh	
合計	千kWh	※3	0

電力会社2(t-CO2/千kWh)※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数

時間帯	単位	電力会社2 使用量	
月別	4月	千kWh	
	5月	千kWh	
	6月	千kWh	
	7月	千kWh	
	8月	千kWh	
	9月	千kWh	
	10月	千kWh	
	11月	千kWh	
	12月	千kWh	
	1月	千kWh	
	2月	千kWh	
	3月	千kWh	
合計	千kWh	※3	0

電力会社3(t-CO2/千kWh)※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数

時間帯	単位	電力会社3 使用量	
月別	4月	千kWh	
	5月	千kWh	
	6月	千kWh	
	7月	千kWh	
	8月	千kWh	
	9月	千kWh	
	10月	千kWh	
	11月	千kWh	
	12月	千kWh	
	1月	千kWh	
	2月	千kWh	
	3月	千kWh	
合計	千kWh	※3	0

第1節 エネルギー起源二酸化炭素(第1号・第2号事業者)

計画書または報告書を提出する前年度（計画書にあっては基準年度、報告書にあっては実施年度）のエネルギー使用状況（エネルギー起源二酸化炭素の排出状況）の記入が必要となります。

1号事業者にあっては、エネルギー管理指定工場等に指定されている事業所の使用量等を、2号事業者にあっては、県内すべての事業所の合計使用量等を入力してください。なお、対象期間は4月1日から3月31日までとします。（事業所の会計年度の都合上、やむを得ず1月1日から12月31日とする場合は、その旨お知らせください。）

【省エネ法との関係】

入力項目は、省エネ法に基づき提出する定期報告書に基づきます。

- ・1号事業者：省エネ法に基づき提出する定期報告書指定一第2表「エネルギー管理指定工場等のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量」と項目・値ともにほぼ一致しますので、定期報告の数値を転記してください。
- ・2号事業者：省エネ法に基づき提出する定期報告書特定一第2表「事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量」と項目がほぼ一致します。全体のうち、静岡県内の全事業所分のエネルギー使用量等を抜粋・集計して、値を入力してください。

1 エネルギー使用量(数値A)

エネルギーの種類別に、前年度に使用した量を入力してください。

【使用量等入力の注意点】

- ・エネルギーの種類ごと単位が異なるので、注意してください。（原油等が「k1」、LPG等が「t」、石油系炭化水素ガスが「千m³」電気が「千kWh」）
- ・電気の使用量は、電気事業者からの買電、（該当ある場合）その他の買電に分類して入力してください。

2 販売したエネルギーの量(数値D)

エネルギーの種類別に、前年度に販売したエネルギーの量（他者にエネルギーを供給した量）があれば、入力してください。また、自ら発電した電気を他者に販売した場合は、「自家発電」の欄にその量を入力してください。

ただし、いずれも主たる事業としてエネルギー供給事業を行っている場合は除きます。（この場合、この欄には入力しないでください。）エネルギー供給事業以外の事業を行う際に、副産物として発生したエネルギーを他者に販売した場合に、入力してください。

3 都市ガス・その他の燃料の単位発熱量①

都市ガスの単位発熱量は、都市ガス供給事業者ごとに異なります。都市ガス供給事業者が公表する事業者ごとの単位発熱量を入力してください。

「エネルギーの種類」欄にないその他の燃料を使用している場合についても、該当燃料の単位発熱量を入力してください。

【参考】都市ガス供給事業者が公表する単位発熱量

県内の都市ガス供給事業者	単位発熱量
湯河原ガス株式会社	45
熱海ガス株式会社	45
伊東ガス株式会社	46
下田ガス株式会社	62
御殿場ガス株式会社	45
静岡ガス株式会社	45
島田ガス株式会社	45
中遠ガス株式会社	45
袋井ガス株式会社	45
東海ガス株式会社	45
サーラエナジー株式会社	45

※資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 第16条第1項、第28条第1項及び第40条第1項に基づく定期報告書記入要領」より抜粋。

【参考】複数の都市ガス供給事業者と契約している場合

複数の都市ガス供給事業者と契約している場合は、都市ガス供給事業者ごと、購入しているガス使用量に応じた単位発熱量の加重平均値を求めて、都市ガスの単位発熱量①に、その加重平均値を入力してください。

※エクセル様式の欄外に下記計算式を設けてあるので、必要に応じて活用してください。

※加重平均値による方法でなく、契約ごと別紙2を作成し合計する方法をとっても構いません。

(計算式の入力例)

都市ガス事業者名	事業所使用量	都市ガス事業者の単位発熱量	事業者ごとの発熱量	加重平均発熱量
湯河原ガス株式会社	100	45	4,500	
熱海ガス株式会社	100	45	4,500	
伊東ガス株式会社	100	46	4,600	
下田ガス株式会社	100	62	6,200	
御殿場ガス株式会社	100	45	4,500	
静岡ガス株式会社	100	45	4,500	
島田ガス株式会社	100	45	4,500	
中遠ガス株式会社	100	45	4,500	
袋井ガス株式会社	100	45	4,500	
東海ガス株式会社	100	45	4,500	
サーラエナジー株式会社	100	45	4,500	
その他のガス会社	0		0	
合計	1,100		51,300	46.63636

4 電気事業者からの買電(詳細)

電気事業者からの買電について、月ごとに電気の使用量を入力してください。

なお、**電気の排出係数は、電力事業者の契約メニューごとに公表され、毎年度変更されます。購入元の電力事業者が公表する基準年度(実施年度)の基礎排出係数及び調整後排出係数を入力してください。**なお、電力事業者別排出係数は、環境省HPで取得できます。(環境省 電気事業者 排出係数)でインターネット検索) →<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

【参考】「電気の排出係数」欄入力の注意点

- ・ **必ず基礎排出係数と調整後排出係数を入力してください。**
- ・ **再生可能エネルギー由来の電力を調達している場合、その他のエネルギー量で削減してください。**
- ・ 電力事業者以外から電気を購入した場合等、その基礎排出係数が不明の場合に限り、環境省が公表する代替値の排出係数を使用してください。
- ・ 実測等に基づいた排出係数を自ら算定して使用することができますが、その場合は根拠資料を添付してください。(様式任意)
- ・ 複数の電力事業者と契約している場合は、電力会社2、電力会社3として、それぞれの排出係数を使用してください。

5 電気の排出係数(自家発電に係るもの)

自家発電を行っている場合に、自ら使用した自家発電量等を入力してください。

また、省エネ法定期報告における算定方法等を参考にその排出係数を算出し、入力してください。

6 二酸化炭素排出量(合計)及びその他の数値

二酸化炭素排出量は、入力されたエネルギーの使用量に基づき、自動計算されます。(計算過程については、33P参照。)

二酸化炭素排出量の合計として算出された値が、原則として、計画書の基準年度の温室効果ガス排出量または報告書の実施年度の温室効果ガス排出量となります。(エクセル上自動転記)

この欄の数値以外の値を温室効果ガス排出量として設定する場合は、その根拠を添付した上で、計画書及び報告書の温室効果ガス排出量欄を手入力で修正してください。

【参考】計算過程

- ① エネルギーの種類ごとに、前年度のエネルギーの使用量を「数値A」欄に記入。
- ② 販売したエネルギーがある場合は、エネルギーの種類ごとに、販売したエネルギーの量を「数値D」欄に記入。
- ③ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「数値A」欄の数値に「数値C」欄の数値を乗じて得た数値を「熱量 (GJ) B = A × C」欄に記入。

なお、事業者は、「数値C」欄の数値に代わり、実測等に基づいた単位発熱量を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）

- ④ 燃料及び熱について、販売したエネルギーがある場合は、その種類ごとに、「数値D」欄の数値に「数値C」欄の数値を乗じて得た数値を「熱量 (GJ) E = D × C」欄に記入。

なお、事業者は、「数値C」欄の数値に代わり、実測等に基づいた単位発熱量を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）

- ⑤ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「熱量 (GJ) B」欄の数値から「熱量 (GJ) E」欄の数値を減じて得た数値を「F = B - E」欄に記入してください。

- ⑥ 燃料及び熱について、その種類ごとに、「F = B - E」欄の数値に別表に掲げる排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第6条に定める係数）の数値を乗じて得た数値に12分の44を乗じて得た数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入してください。

なお、事業者は、別表1に掲げる排出係数の数値に代わり、実測等に基づいた排出係数を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）

- ⑦ 電気のうち買電に関するものについては、「数値A」の値に各電力事業者の排出係数（各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたもの）の数値を乗じて得た数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入。

なお、事業者は、電力事業者の排出係数の数値に代わり、実測等に基づいた排出係数を設定することができます。（その場合には、根拠資料を添付してください。）

- ⑧ 自家発電について、販売したものがあある場合は、「数値D」欄の数値に省エネ法に基づき提出する定期報告における算定方法等を参考にして算出した排出係数の数値を乗じて得た数値に、-1を乗じた数値を「二酸化炭素排出量G」欄に記入。

なお、実測等に基づいた排出係数を設定する場合には、根拠資料を添付してください。

- ⑨ すべてのエネルギーの種類「二酸化炭素排出量G」欄の数値を合算。

第2節 自動車から排出されるエネルギー起源二酸化炭素(第3号事業者)

計画書または報告書を提出する前年度（計画書にあつては基準年度、報告書にあつては実施年度）のエネルギー使用状況（エネルギー起源二酸化炭素の排出状況）の記入が必要となります。

3号事業者にあつては、使用の本拠の位置を県内に登録している運送事業に用いる全ての自動車（トラック・バス・タクシーのいずれか）が**走行において必要としたエネルギーの使用量**を入力してください。

このとき、なお、対象期間は4月1日から3月31日までとします。（事業所の会計年度の都合上、やむを得ず1月1日から12月31日とする場合は、その旨お知らせください。）

【3号事業者のエネルギー使用量の注意点】

・本社、営業所、物流拠点等**事業所において使用されたエネルギーは含まない**ので、注意してください。

【トラック・バス・タクシーが走行に使用したエネルギーの使用量の例示】

- ・ガソリン車の場合：揮発油（ガソリン）
- ・ディーゼル車の場合：軽油
- ・EV車の場合：電気（充電に使用した電気の使用量）
- ・LPG車の場合：液化石油ガス（LPG）
- ・CNG車の場合：その他可燃性天然ガス
- ・その他石油ガス等を燃料とする車両の場合：LPG等、該当する燃料

1 エネルギー使用量(数値A)

エネルギーの種類別に、前年度に使用した量を入力してください。

2 販売したエネルギーの量(数値D)

走行に伴って生じたエネルギーを他者に販売した場合、入力してください。（該当例はないと想定されます。）

3 都市ガス・その他の燃料の単位発熱量①

「エネルギーの種類」欄にないその他の燃料を使用している場合、その燃料の名称を（ ）内に記載し、該当燃料の単位発熱量を入力してください。

4 電気の排出係数(買電に係るもの)

EV車等、電気により走行する事業用車両の電気使用量をこの欄に記入します。なお、電気の排出係数は、電力事業者ごと公表され、毎年度変更されるため、購入元の電力事業者が公表する前年度の基礎排出係数を入力してください。（電力事業者別排出係数及び複数の電力事業者と契約している場合の取扱いについては、第1節(32P)を参照してください。）

なお、電力事業者以外から電気を購入している場合は、購入元から基礎排出係数を確認して、入力してください。

5 電気の排出係数(自家発電に係るもの)

走行に伴って自家発電を行い、他者に販売している場合に、その電気の基礎排出係数を入力してください。（該当例はないと想定されます。）

6 二酸化炭素排出量(合計)及びその他の数値

二酸化炭素排出量は、入力されたエネルギーの使用量に基づき、自動計算されます。(計算過程については、第1節(33P)を参照してください。)

二酸化炭素排出量の合計として算出された値が、原則として、計画書の基準年度の温室効果ガス排出量または報告書の実施年度の温室効果ガス排出量となります。(エクセル上自動転記)

この欄の数値以外の値を温室効果ガス排出量として設定する場合は、その根拠を添付した上で、計画書及び報告書の温室効果ガス排出量欄を手入力で修正してください。

第3節 その他ガス・非エネルギー起源二酸化炭素(第4号事業者)

4号事業者のみ、下記の様式を使用します。

【計画書の様式(別紙3)】(報告書様式についても、エクセル様式上で記入すべき欄は同じです。)

(別紙3) 基準年度の温室効果ガス排出状況【第4号事業者用】

温室効果ガスの種類	別名	地球温暖化係数 A	使用量(t) B	温室効果ガス 排出量(t-CO2) C=A×B
1 二酸化炭素(CO2)(非エネルギー起源)		1	1	2
2 メタン(CH4)		28		
3 一酸化二窒素(N2O)		265		
4 ハイドロフルオロカーボン(HFC)	(小計)		0.0	0.0
	トリフルオロメタン	HFC-23	12,400	0.0
	ジフルオロメタン	HFC-32	677	0.0
	フルオロメタン	HFC-41	116	0.0
	1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	3,170	0.0
	1・1・2・2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,120	0.0
	1・1・1・2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300	0.0
	1・1・2-トリフルオロエタン	HFC-143	328	0.0
	1・1・1-トリフルオロエタン	HFC-143a	4,800	0.0
	1・2-ジフルオロエタン	HFC-152	16	0.0
	1・1-ジフルオロエタン	HFC-152a	138	0.0
	フルオロエタン	HFC-161	4	0.0
	1・1・1・2・3・3・3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	3,350	0.0
	1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	8,060	0.0
	1・1・1・2・2・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea	1,330	0.0
	1・1・1・2・2・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb	1,210	0.0
	1・1・2・2・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	716	0.0
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245fa	858	0.0
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロブタン	HFC-365mfc	804	0.0
	1・1・1・2・3・4・4・5・5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,650	0.0
5 パーフルオロカーボン(PFC)	(小計)		0.0	0.0
	パーフルオロメタン	PFC-14	6,630	0.0
	パーフルオロエタン	PFC-116	11,100	0.0
	パーフルオロプロパン	PFC-218	8,900	0.0
	パーフルオロシクロプロパン	PFC-c216	9,200	0.0
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	9,200	0.0
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	9,540	0.0
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	8,550	0.0
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	7,910	0.0
	パーフルオロデカリン	PFC-91-18	7,190	0.0
6 六ふっ化硫黄	SF6	23,500	3	0.0
7 三ふっ化窒素	NF3	16,100		
合計			0.0	0.0

1 温室効果ガスの使用量

表の左に記載される温室効果ガスの種類ごと、その使用量を記入してください。（単位：トン）

なお、温暖化対策の推進に関する法律に基づき、特定排出者としてその使用量を国へ報告している事業者（当制度の4号事業者に該当する者）は、国への報告の算定過程において、上記使用量が求められるので、その値を入力してください。

ただし、算定過程不明のため温室効果ガスの使用量が分からない者であって、温室効果ガスの種類ごとの温室効果ガス排出量が明らかな者にあつては、この欄を空欄にして、右の温室効果ガス排出量（t-CO₂）欄に、直接温室効果ガス排出量を入力してください。

2 温室効果ガス排出量

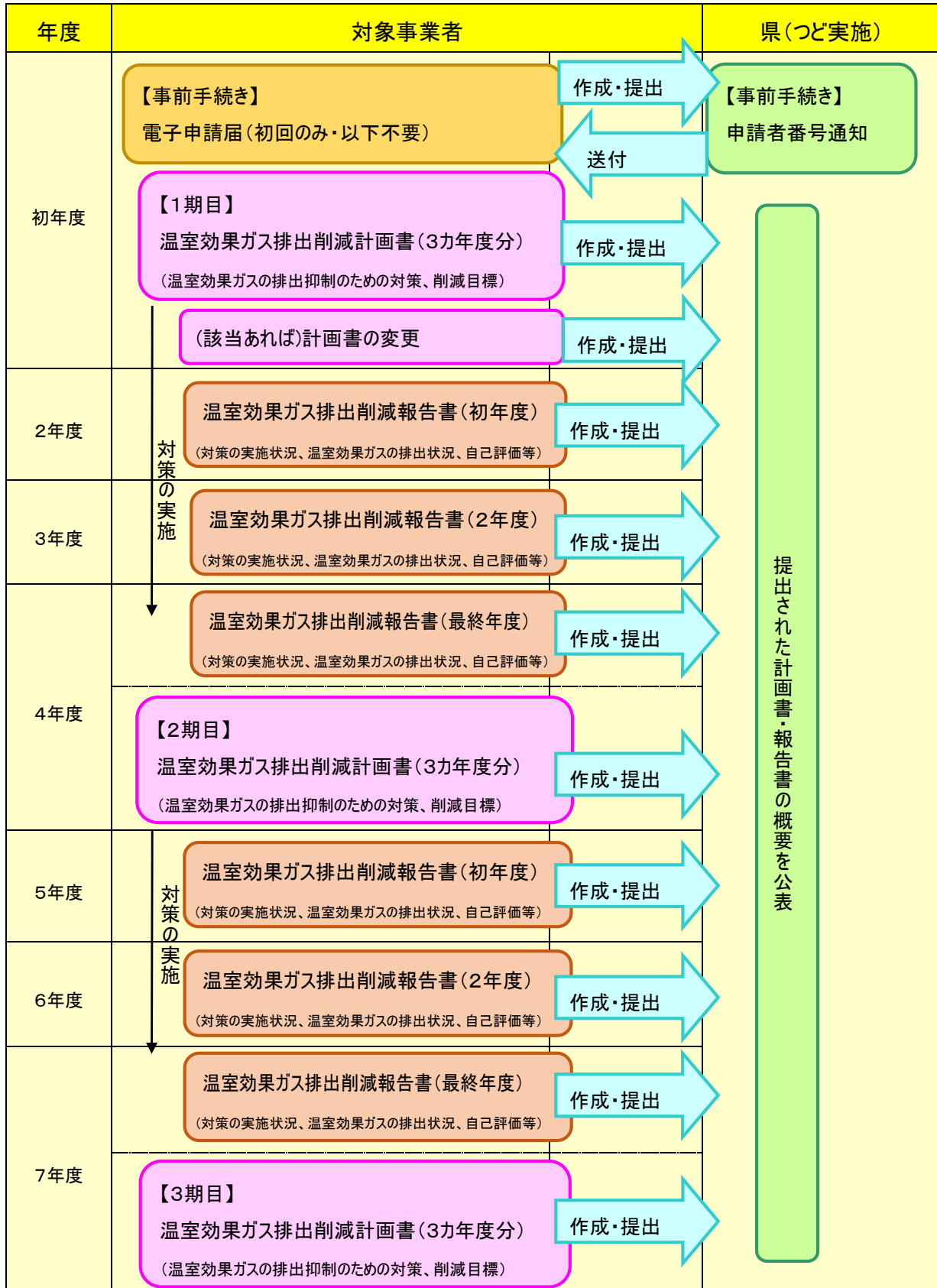
1で記載した使用量に地球温暖化係数Aを乗じた値が、温室効果ガス排出量として算定されます。（1で使用量を記載した場合は、エクセル上自動計算。1のただし書きに該当する場合は、直接手入力してください。）

3 温室効果ガス排出量(合計)

温室効果ガス排出量の合計として算出された値が、原則として、計画書の基準年度の温室効果ガス排出量または報告書の実施年度の温室効果ガス排出量となります。（エクセル上自動転記）

この欄の数値以外の値を温室効果ガス排出量として設定する場合は、その根拠を添付した上で、計画書及び報告書の温室効果ガス排出量欄を手入力で修正してください。

【参考】手続きの流れ



※提出時期は、毎年度7月末まで

以降繰り返す

【記載例】計画書の記載例（1号～4号事業者の場合）（記載例1～2）

様式第1号

記載例

温室効果ガス排出削減計画書

令和 年 月 日

計画書記載例1: 規則第3条第1号～3号に該当する者

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
 ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)

住所	静岡県静岡市葵区追手町0-0
氏名	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎 押印不要
申請者番号	111111

・対象者が提出する新規の計画書は、「第1項」となります。

電子申請する場合は、記入してください。
 紙提出の場合は記入不要です。
 ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
原則、電子申請で御提出ください。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第1項** の規定に

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-3781
	法人番号	7000020220001
	事業所	静岡県庁株式会社 静岡工場 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781
エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー指定工場等番号	1285832
	エネルギー管理指定工業等の名称	静岡県庁株式会社
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6
	細分類番号	9811
エネルギー管理者(員)情報	職名	輸送用機械器具製造業 マネージャー
	氏名	静岡 次郎
	電話番号又はFAX番号	00-0000-0-00000
	電話番号	054-221-3781
	FAX	054-221-2940
本報告書	所属	環境政策課
	連絡先	静岡 次郎 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
	該当する箇所にチェックを入れてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数 <input type="text"/> 事業所) <input type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数 <input type="text"/> 台) <input type="checkbox"/> 第4号 (事業所で行う事業の区分を選択してください。
	該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業	
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり	

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	8	年度	～	令和	10	年
------	----	---	----	---	----	----	---

原則、提出年度から3年間としてください。
※やむを得ない事情がある場合は2年以内でも可

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

適切な指標を任意に選択してください。	基準年度	目標年度	対基準年度比
	令和 7 年	令和 10 年	
温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t) 0	二酸化炭素換算 (t) 5,100	別紙2を参考に、必ず記入してください。また、目標年度の値を必ず設定してください。
原単位排出量 A/B	0.00	463.64	Aを選択した場合は記入不要です。 A/Bを選択した場合は、省エネ法の定期報告を参考に、密接な関係を持つ値を設定し、その値を入力してください。
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B (生産数量)	10.0 百万個	11.0 百万個	※省エネ法と異なる指標でも構いません。
Bの選択理由	生産数量により、設備の稼働時間が大きく影響		

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
8	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.3%
8	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%
8-10	運用対策	設備の運用改善	変換合理化、 イ照明・事務機器	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。	0.5%
8-10	ドロップダウンリスト(指針(別表4)基本対策一覧)から、計画期間内に行う予定の対策を任意に選択してください。				0.5%
8-10	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が小さい燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%
9	設備導入	その他	再エネ・未利用エネ活用	ア 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、オマース発電、小型水力発電等の再生可能エネルギーに係る技術を取り入れた設備を導入と。	左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。
10	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転ができるよう運転管理を行うこと。特に、複数の設備で構成されている場合は、なエネルギー効率を向上させるよう、負荷に応じ、稼働台数の調整、稼働機器の	
8-9	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	ア 利用価値のある高温の燃焼ガス又は存在する場合には、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%

(2) (1) 以外の特色ある取組

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
9-10	二酸化炭素の吸収	二酸化炭素の	山林での植林活動等を行う	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約	
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表6)その他対策一覧)から、計画期間内に行う予定の取組内容に近い区分を任意に選択してください。</p>				<p>(1)に記載した以外の特色ある取組の内容を任意に記載してください。</p>	
9-10	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	省エネルギー地域や学校に対し、環境に関するイベントや出前講座を開催すること	地域のNPOと連携し、近隣の△△小学児童を対象とした環境出前講座を開催する	
9	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	その他	バイオプラントの導入により、残原料のた再資源化を図る。	
				うことで、家庭内での省エネ行動につなげる。	
				<p>左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。なお、不明の場合は空欄でも構いません。</p>	

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

参画年度	事業名	計画した参画の内容
8-10	ふじのくにCOOLチャレンジ	社員に温暖化防止アプリ「クルポ」への参加を呼びかけ。
8-10	環境マネジメントシステム(エコアクション21、ISO14001等)の普及啓発	エコアクション21について、業界関連企業に取得を促進
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表7)県事業一覧)から、計画期間内に行う予定の参画事業の内容を任意に選択してください。</p>		<p>左に記載した事業への参画の内容(具体的な関わり方)を記載してください。</p>
8	公益財団法人静岡県グリーンバンク緑化募金	グリーンバンク緑化募金に寄付
8-10	静岡県リサイクル認定製品	新規に製造するリサイクル製品「〇〇」について、認定を取得

備考

- 「基準年度」は計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの排出の量の削減目標」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄からいずれか選択し、該当する口にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A」の値は記入すること。

電気事業者からの買電（詳細）

電力会社1 (t-CO2/千kWh) ※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数
〇〇会社	A	0.457	0.457

電力会社2 (t-CO2/千kWh) ※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数

電力会社3 (t-CO2/千kWh) ※4

電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数

環境省の公開する電気事業者別排出係数をに1,000を乗じたものを入力してください。
 メニュー毎に「基礎排出係数」「調整後排出係数」を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。

時間帯	単位	値
月別	8月	千kWh 200
	9月	千kWh 100
	10月	千kWh 100
	11月	千kWh 170
	12月	千kWh 225
	1月	千kWh 200
	2月	千kWh 200
	3月	千kWh 200
	合計	千kWh ※3 1755

時間帯	単位	値
月別	8月	千kWh
	9月	千kWh
	10月	千kWh
	11月	千kWh
	12月	千kWh
	1月	千kWh
	2月	千kWh
	3月	千kWh
	合計	千kWh ※3 0

時間帯	単位	値
月別	8月	千kWh
	9月	千kWh
	10月	千kWh
	11月	千kWh
	12月	千kWh
	1月	千kWh
	2月	千kWh
	3月	千kWh
	合計	千kWh ※3 0

【参考】R7電気事

電気事業者	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数
東京電力エナジー			
中部電力ミライズ株式会社	メニューB (残差)	0.411	0.411

電気事業者からの買電について、月ごとに使用量を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。

計画書記載例2:規則第3条第4号(エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスを多量に排出する者)に該当する者

住所 静岡県静岡市葵区追手町0-0

氏名 静岡県庁株式会社 **押印不要**
代表取締役 静岡 太郎

申請者番号 111111

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)

対象者が提出する新規の計画書は、「第1項」となります。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第1項** の規定

電子申請する場合は、記入してください。紙提出の場合は記入不要です。
※申請者番号交付の手続きは別途記載。
原則、電子申請で御提出ください。

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 420-0000 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000
	名称	静岡県庁株式会社 静岡工場
	所在地	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781
本報告書作成担当	所属	環境政策課 静岡 次郎
	連絡先	〒 420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条		
<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数 事業所) <input type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数 台) <input checked="" type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類 ハイドロフルオロカーボン)		
事業所において行われる事業	16 化学工業	・事業所で行う事業の区分を選択してください。
計画の内容	別紙1、別紙3のとおり	

必ず「本社」の情報を入力してください。

必ず「対象事業所」の情報を入力してください。

必ず「作成担当者」の情報を入力してください。

「第4号」にチェックを入れてください。
※「第1号」にも該当する事業者は、別途「第1号」のみで一部作成し、提出してください。

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	8	年度	～	令和	10
------	----	---	----	---	----	----

原則、提出年度から3年間としてください。
※やむを得ない事情がある場合は2年以内でも可

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

	基準年度		目標年度		対基準年度比
	令和7年		令和10年		
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t)		二酸化炭素換算 (t)		別紙2を参考に、必ず記入してください。また、目標年度の値を必ず設定してください。
	6,720		5,800		
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量A/B	672.00		580.00		Aを選択した場合は記入不要です。 A/Bを選択した場合は、Bの値を任意に設定し、その値を入力してください。
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B	10.0 百万個 (生産数量)		10.0 百万個 (生産数量)		
Bの選択理由	生産数量により、設備の稼働時間が大きく影響を受けるため				

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
8	運用対策	一般管理	エネルギーデータ管理	ウ SF6ガス絶縁機器(変圧器・遮断機等)の封入ガス圧力等や、生産工程において使用するHFC、PFC、SF6の量を把握すること。	0.3%
8-10	設備導入	省エネ技術の導入	温室効果ガス使用設備	ア HFC、PFC、SF6使用工程及び設備のノンフロン化又は密閉、または温室効果の低いガスへの転換を図ること。	0.5%
8-10	設備導入	省エネ技術の導入	温室効果ガス使用設備	イ HFC、PFC、SF6使用工程において、温室効果ガス除外装置を設置し、適切に運用すること。	0.5%
				ドロップダウンリスト(指針(別表1)基本対策一覧)から、計画期間内に行う予定の対策を任意に選択してください。	0.5%
8-10	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が少ない燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%
9	設備導入	その他	再エネ・未利用エネ活用	ア 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、小水力発電等の再生可能エネルギーを導入すること。	1.0%
10	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転を行うこと。特に、設備が複数稼働している場合は、総合的なエネルギー効率を高めること。また、負荷の状況に応じ、稼働台数の調整、私又は負荷の適正配分を行うこと。	1.0%
10	設備導入	省エネ技術の導入	燃焼設備	エ 燃焼設備ごとに、燃料の供給量、燃焼に伴う排ガス温度、排ガス中の残存酸素濃度等に関する計測装置を設置し、コンピュータを使用すること等により適確な燃焼管理を行うこと。	3.0%

左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。

(2) (1) 以外の特色ある取組

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
8-10	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	山林での植林活動等を行い、吸収源対策を行うこと。	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動（約□□本）を行う。	
8	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	温暖化防止に関する社員教育の中で、社員の家庭での省エネルギーに関する行動	〇月に社員教育（温暖化防止研修会）を行い、各社員に対し温暖化防止に関する研修を行う。また、研修の中で家庭内の省エネチェックを行うことで、家庭内での省エネ行動	
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表3)その他対策一覧)から、計画期間内に行う予定の取組内容に近い区分を任意に選択してください。</p> <p>(1)に記載した以外の特色ある取組の内容を任意に記載してください。</p>					
9-10	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	し、環境に関するイベントや出前講座を開催すること。	地域のNPOと連携し、近隣の△△小学校した環境出前講座を開催する。	
10	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	その他	地域でも活用できる生ゴミ処理設備を設置した3R・省エネ推進を図る。	

左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。なお、不明の場合は空欄でも構いません。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

参画年度	事業名	計画した参画の内容
8-10	ふじのくにCOOLチャレンジ	社員に温暖化防止アプリ「クルポ」への参加を呼びかけ。
8	環境マネジメントシステム(エコアクション21、ISO14001等)の普及啓発	エコアクション21について、業界関連企業に取得を促進
9-10	しずおか未来の森サポーター制度(協定締結企業)	緑の森サポーターとして、〇〇市と協定を結び、△△の森にて森林整備活動を実施
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表4)県事業一覧)から、計画期間内に行う予定の参画事業の内容を任意に選択してください。</p> <p>左に記載した事業への参画の内容(具体的な関わり方)を記載してください。</p>		
10	静岡県リサイクル認定製品	新規に製造するリサイクル製品「〇〇」について、認定を取得

(別紙3) 基準年度の温室効果ガス排出状況【第4号事業者用】

温室効果ガスの種類		別名	地球温暖化 係数 A	使用量(t) B	温室効果ガス排 出量(t-CO2) C=A×B
1	<p>※4号事業者のみ、この様式を使用してください。</p> <p>※1号にも該当する事業者は、別に1号分のみに該当する計画書を作成してください。 (記載例1(P37)参照)</p>	原)	1		0.0
2			28		0.0
3			265		0.0
4		(小計)		6.0	6,720.0
	トリアルオロメタン	HFC-23	12,400		0.0
	ジフルオロメタン	HFC-32	677		0.0
	フルオロメタン	HFC-41	116		0.0
	1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	3,170		0.0
	1・1・2・2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,120	6.0	6,720.0
	1・1・1・2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300		0.0
	1・1・2-トリフルオロエタン	HFC-143	328		0.0
	1・1・1-トリフルオロエタン	HFC-143a	4,800		0.0
	1・2-ジフルオロエタン	HFC-152	16		0.0
	1・1-ジフルオロエタン	HFC-152a	138		0.0
	フルオロエタン	HFC-161	4		0.0
	1・1・1・2・3・3・3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	777		0.0
	1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	289		0.0
	1・1・1・2・2・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea	289		0.0
	1・1・1・2・2・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb	289		0.0
	1・1・2・2・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	277		0.0
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245fa	858		0.0
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロブタン	HFC-365mfc	804		0.0
	1・1・1・2・3・4・4・5・5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,650		0.0
5	パーフルオロカーボン(PFC)	(小計)		0.0	0.0
	パーフルオロメタン	PFC-14	6,630		0.0
	パーフルオロエタン	PFC-116	11,100		0.0
	パーフルオロプロパン	PFC-218	8,900		0.0
	パーフルオロシクロプロパン	PFC-c216	9,200		0.0
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	9,200		0.0
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318			
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12			
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14			
	パーフルオロデカリン	PFC-91-18	7,190		0.0
6	六ふっ化硫黄	SF6	23,500		0.0
7	三ふっ化窒素	NF3	16,100		0.0
合計				6.0	6,720.0

左の温室効果ガスを使用した場合に、その使用量を入力してください。
※排出量が分かっており、使用量が分からない場合は、右の「排出量」欄に排出量を入力してください。

この値が別紙1の2(基準年度の温室効果ガス排出量A)に転記されま
す。

【記載例】報告書の記載例

様式第2号

温室効果ガス排出削減報告書

令和8年3月23日

記載例

報告書記載例:規則第3条1~4号に該当する者

静岡県知事 様

- ・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
- ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)
- ※委任状の委任者には受任者が計画書時点から変更となった場合は、変更後の委任状を提出してください。

住所	静岡県静岡市葵区追手町0-0	
氏名	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡	押印不要
申請者番号	111111	

- 電子申請する場合は、記入してください。
- 紙提出の場合は記入不要です。
- ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
- 原則、電子申請で御提出ください。

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規

特定事業者	氏名	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎	
	所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-3781	
事業所	所在地	静岡県庁株式会社 静岡工場 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781	
	エネルギー指定工場等番号	1285832	
エネルギー管理指定工場等の名称等	エネルギー管理指定工業等の名称	静岡県庁株式会社	
	エネルギー管理指定工場等の所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6	
	細分類番号	9811	
	主たる事業	輸送用機械器具製造業	
エネルギー管理者(員)情報	職名	マネージャー	
	氏名	静岡 次郎	
	エネルギー管理工免許番号 又は講習修了番号	00-0000-0-00000	
	電話番号	054-221-3781	
	FAX	054-221-2940	
本報告書作成担当	メールアドレス	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp	
	所属	環境政策課	
	氏名	静岡 次郎	
	連絡先	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 054-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp	
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条		
	レ 第1号		
	第2号	(県内事業所数	事業所)
	第3号	(自動車保有台数	台)
第4号	(該当する温室効果ガスの種類)	
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業		
計画の内容	別紙1、別紙2のとおり		

事業所基本情報

事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業				
実施年度	8				

1 事業所の製造品出荷額（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
製造品出荷額計（百万円）	8000	7500	7000	6500	6000

※過去の工業統計調査、経済活動センサス、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

2 事業所の年間売上高（売上金額）ないしは年間商品販売額（製造業以外の場合）（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
売上高/商品販売計（百万円）					

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

3 事業所の従業員数（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
事業所従業者数の計（人）	200	190	180	170	160

※過去のサービス産業動向調査、経済構造実態調査等でご記入いただいた値と同じもので結構です。

4 事業所の延べ床面積（※遡って5年間記入）

年度	8	7	6	5	4
床面積計（㎡）	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
うち a. 工場・倉庫・市場					
うち b. 事務所・店舗・売場面積					
うち c. 病院・ホテル					
うち d. その他					

※固定資産税課税種別と一致しなくても構いません。

(別紙1)

1 実施年度

実施年度	令和	8	年度
------	----	---	----

提出年度の前年度となります。

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策

(1) 基本対策

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
8	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を	0.3%	省エネ推進のため、推進チームを設置し、毎月の報告・改善提案・社内研修等の体制整備を行った。	トップダウンでチーム設置を行ったため	0.5%	5
8	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%	空気比の調整が行うことができなかった。	調整を行うための予算措置ができなかったため	0.0%	0
8-10	運用対策	設備の運用改善	変換合理化 照明・事務機器	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。	0.5%	一部照明設備のみ減灯を行った。	サービス及び業務に影響のない範囲で過度な照明がある部分のみ、減灯を行ったため	0.1%	3
8-10	運用対策	一般管理	エネルギーデータ管理	イ 機器や設備の保守状況、運転時間、運転特性値等を比較検討し、機器や設備の劣化状況、保守時期等を把握すること。	0.5%	性能等の検討を行い、保守時期を再度整理した。	計画年度以前からデータ把握等を行っており、一部修正のみで対応できたため	0.3%	5
8-10	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が小さい燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%				
計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。					2.0%	左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。		左に記載した措置について、 ・計画どおり実施できた 5点 ・一部実施できた 3点 ・実施できなかった 0点 で自己評価してください。
10	運用対策	一般管理	運転管理	設備は、其向の状況に応じて、高効率の運転が維持できるように運転管理を行うこと。特に、設備が複数の設備で構成されている場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるよう、負荷の状況に応じ、稼働率の高い設備を優先的に稼働させること。	2.0%				
8-9	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	設備は、蒸気発生設備の稼働状況、蒸気発生量等を把握し、余剰蒸気の活用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%	た余剰の蒸気を活用し、暖房・発電に再活用した。	設備導入の予定があったため	5.0%	5

(2) (1) 以外の特徴ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
8-10	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	山林での植林活動等を行い、吸収源対策を行うこと。	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行う。		事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行った。	地域と連携して植林活動を行ってきた経緯があり、社員の理解や、外部の協力体制も整っているため		
8	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	温暖化防止に関する社員教育の中で、社員の家庭での省エネルギーとなる行動を呼びかけること。	〇月に社員教育(温暖化防止研修会)を行い、各社員に対し温暖化防止に関する研修を行う。また、研修の中で家庭内の省エネチェックを行うこと。		左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。		左に記載した措置について、 ・計画どおり実施できた 5点 ・一部実施できた 3点 ・実施できなかった 0点 で自己評価してください。
計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。						計画年度未到来	計画年度未到来のため		0
9	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	その他	バイオブラントの導入により、残原料の徹底した再資源化を図る。		左に記載した措置により、選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できたと思われる量を割合で記載してください。 ※不明の場合は空欄でも構いません。			0
排出の抑制のために実施した取組									28

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	国内クレジットの購入により削減した量	J-VERによる削減	グリーン電力	削減後温室排出	対基準年度比	
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
50				50	4,816	95.3%

その他の地球温暖化対策により削減した量	自己評価	5
---------------------	------	---

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した対策の総括

実施した措置の内容	<p>トップダウンの意思決定に基づき、省エネ推進チームを結成し、社内一丸となった取組の体制づくりを行うことができた。</p> <p>ふだのくまエコチャレンジ等の具施策への広草や、地域団体が植林活動に</p> <p>2、4で記載した対策について、実施できた措置の総括を簡潔に記載してください。</p>
-----------	---

(2) 温室効果ガスの排出量（または原単位排出量）の増減について要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加（または減少）した理由	<p>特に余剰蒸気の再活用により、エネルギー使用量の削減に成功した。また、工程の複雑な製品の一部分が他事業所に移管され、単純な製品の生産量が増加したことにより、エネルギー効率が改善している。</p> <p>増減理由について、総合的な増減要因の分析を、簡潔に記載してください。</p>
--------------------------------	---

(3) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	<p>今年度は、順調な削減を達成した。引き続き、次年度以降の計画事項である再生可能エネルギー設備や、FEMSの導入などを確実に実施し、さらなる削減につなげる。</p> <p>その他の総括をふまえ、今後実施する排出削減の取組等を簡潔に記載してください。</p>
-------------	---

電気事業者からの買電（詳細）

電力会社1 (t-CO2/千kWh) ※4				電力会社2 (t-CO2/千kWh) ※4				電力会社3 (t-CO2/千kWh) ※4				
電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数	電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数	電気事業者名	メニュー	基礎排出係数	調整後排出係数	
〇〇会社	A	0.457	0.457									
<p>環境省の公開する電気事業者別排出係数を1,000を乗じたものを入力してください。 メニュー毎に「基礎排出係数」「調整後排出係数」を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。</p> <p>電気事業者からの買電について、月ごとに使用量を入力してください。複数の電気事業者と契約している場合及び複数メニューを契約している場合、「電力会社2」「電力会社3」に入力してください。</p>												
月別	4月	千kWh				6月	千kWh				6月	千kWh
	5月	千kWh				7月	千kWh				7月	千kWh
	6月	千kWh	100			8月	千kWh				8月	千kWh
	7月	千kWh	200			9月	千kWh				9月	千kWh
	8月	千kWh	100									
	9月	千kWh	200									
	10月	千kWh										
	11月	千kWh										
	12月	千kWh										
	1月	千kWh										
	2月	千kWh	200			2月	千kWh				2月	千kWh
	3月	千kWh	200			3月	千kWh				3月	千kWh
	合計	千kWh	※3	2168		合計	千kWh	※3	0		合計	千kWh

【参考】電気事業者別排出係数×1,000
 環境省HPを確認し、電気事業者名とメニュー名を選択し、基礎排出係数及び調整後排出係数を入力してください。
<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

- ※1 熱についてはA-Dとする。
- ※2 都市ガスの別表①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- ※3 電気のうち買電に関するもの使用量は、「電気事業者からの買電（詳細）」に記入する。
- ※4 電気事業者からの買電にかかる電気の基礎排出係数及び調整後排出係数は、環境省から公表される値又は代替値に千を乗じたものを「電気事業者からの買電（詳細）」に記入する。
- ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）第3条に定める排出係数を乗じて求められる値を記入する。